

青森県武道館給排水衛生設備改修工事

図面番号	図面名称
M-00	表紙・図面リスト
M-01	機械設備改修工事特記仕様書(1)
M-02	機械設備改修工事特記仕様書(2)
M-03	案内図・配置図
M-04	機器表(1)[撤去・更新]
M-05	機器表(2)[撤去・更新]
M-06	系統図[撤去・更新]
M-07	地下1階(下部ピット)平面図[撤去・更新]
M-08	地下1階(上部)平面図[撤去・更新]
M-09	地下1階(合宿棟)平面図[撤去・更新]
M-10	沈砂槽詳細図[撤去・更新]
M-11	機器配置平面図(1)[撤去・更新]
M-12	機器配置平面図(2)[撤去・更新]
A-01	マシンハッチ 開閉手順
A-02	既存マシンハッチ 参考図

令和5年 2月

株式会社 川島隆太郎建築事務所

NOTE	工事名称 青森県武道館給排水衛生設備更新工事	縮尺 ー 単位 MM						令和5年 2月 日 作製	図面名称 表紙・図面リスト
		所長	部長	課長	担当	製図	製図		
	青森県A1の2号株式会社 川島隆太郎建築事務所 TEL 017(74)18407 FAX 017(74)1837				高橋	大進	M - 00		

青森県武道館給排水衛生設備改修工事 特記仕様書

I 工事概要

1. 工事場所 弘前市大字豊田二丁目 地内

2. 建物概要

建物名称	構造	階数			建築基準法による 延べ面積 (㎡)	消防法施行令 別表第1の区分	施設の種類	備考
		地上	地下	塔屋				
武道館	SRC造	4	1	-	17,322.41	1項イ	特定の施設	

3. 工事種目 (●印の付いたものが対象工事)

建物別及び屋外	工 事 種 別	
工事種目	武道館	
○ 空気調和設備		
○ 換気設備		
○ 排煙設備		
● 自動制御設備	改設一式	
○ 衛生器具設備		
● 給水設備	改設一式	
● 排水設備	改設一式	
● 給湯設備	改設一式	
● 消火設備	改設一式	
○ ガス設備		
○ 厨房機器設備		
○ 雨水利用設備		
○ 浄化槽設備		
○		

4. 指定部分 ○無し ○有り 指定部分工期：令和 年 月 日 対象部分 ()

5. 設備概要 (●印の付いたものを適用する。)

方式及び種別	設 備 概 要
空気調和方式	○ダクト方式 (○中央 ○各階ユニット) ○ファンコイル・ダクト併用方式 ○パッケージ方式
主要熱源機器	○鋼製ボイラー ○鋼製簡易ボイラー ○小型直流ボイラー ○簡易直流ボイラー ○鑄鉄製ボイラー ○鑄鉄製簡易ボイラー ○温風暖房機 ○温水発生機 (○真空式) ○無圧式) ○チリングユニット ○空気熱源ヒートポンプユニット ○吸収冷温水機 ○吸収冷温水機ユニット ○パッケージ形空気調和機 ○マルチパッケージ形空気調和機
換気設備	○1種換気 ○2種換気 ○3種換気
排煙設備	○建築基準法 ○消防法
自動制御設備	○電気式 ○電子式 ●デジタル式
給水方式	○水道直結方式 ○水道直結増圧方式 ○高置タンク方式 ○受水タンク+ポンプ直送方式
排水方式	建物内の汚水と雑排水 (●分流式 ○合流式) ポンプ排水 ●有 (●汚水 ●雑排水 ●湧水) ○無 放流先 ●有 (●直放流下水管 ○浄化槽) 雑排水 (●直放流下水管 ○浄化槽)
給湯設備	○局所式 ●中央式
消火設備	○屋内消火栓設備 ●スプリンクラー設備 ○泡消火設備 ○粉末消火設備 ○不活性ガス消火設備 (○) ○連結送水管設備 ○連結放水設備 ○フード等用簡易自動消火装置
ガス設備	○都市ガス (種別 、高位発熱量 MJ/(N)、低位発熱量 MJ/(N) 供給圧力 P _a 、一般ガス導管事業者名：) ○液化石油ガス

II 工事仕様

1. 共通仕様
- (1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)(令和7年版)」(以下「改修標準仕様書」といふ。)及び国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課制定の「公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)(令和7年版)」(以下「標準図」といふ。)による。ただし、改修標準仕様書に記載されていない事項は国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(令和7年版)」(以下「標準仕様書」といふ。)による。
- (2) 電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事はそれぞれの特記仕様書を適用する。なお、電気設備工事の特記仕様は(/)図、建築工事の特記仕様は(/)図による。
2. 特記仕様
- 印の付いたものを適用する。●印の付かない場合は※印の付いたものを適用する。
●印と※印の付いた場合は、共に適用する。

章	項	目	特 記 事 項
一 般 共 通 事 項	○1. 適用区分		建築基準法に基づき定まる風圧及び積雪荷重の算定は次の条件による。 ○風圧力 風速(V ₀)= m/s、地表面粗度区分() ○積雪荷重 平成12年建設省告示第1455号における区域 別表()
	●2. 工事期間中停止させない機器	●無し ○有り()	
	○3. 再使用品の特別な清掃等	○	
	○4. 再使用品の状態及び性能・機能確認	○	
	●5. 機材の品質等	(1)本工事に使用する材料・機材等は設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。 (2)別表に機材等名が記載された製造業者等は次の①から⑥すべて事項を	

満たす証明となる資料を提出し監督職員の承諾を受ける。ただし、次の①から⑥すべての事項を評価された事を示す外部機関が発行する書面を提出し監督職員の承諾を受けた場合は、証明となる資料の提出を省略することができる。

①品質及び性能に関する試験データを整備していること。
②生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
③安定的な供給が可能であること。
④法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
⑤製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
⑥販売、保守等の営業体制が整えられていること。

別 表 (品質及び性能に該当する材料・機材等)

機材種別	機材名称	機材仕様
鋼製簡易ボイラー	鋼製ボイラー	鋼製小型ボイラー
鋼製ボイラー	真空式温水発生機(鋼製・鑄鉄製)	無圧式温水発生機(鋼製・鑄鉄製)
チリングユニット及び空気熱源ヒートポンプユニット	吸収冷温水機	吸収冷温水機
吸収冷温水機ユニット	遠心冷凍機	冷却塔
ユニット形空調機	ファンコイルユニット及びカセット形ファンコイルユニット	
コンパクト形空調機	パッケージ形空調機	マルチパッケージ形空調機
ガスエンジンヒートポンプ式空調機	エアフィルター(球形・折込み形)	自動巻動型エアフィルター
電気集じん器	全熱交換器(回転形・静止形)	遠心送風機(多翼形送風機)
射流送風機	軸流送風機	消音ボックス付送風機
機形送風機	水中モーターポンプ(汚水用・雑排水用・汚物用)	
立形送風機	風量ユニット(定風量・変風量)	自動制御システム
衛生器具ユニット	密閉形隔室式便器タンク(空調用・給湯用)	
FRP製パネルタンク	ステンレス鋼板製パネルタンク(溶接組立形)	
ステンレス鋼板製パネルタンク(ボルト組立)	スプリンクラー消火システム	
不活性ガス消火システム	泡消火システム	ハロゲン化消火システム
簡易システム	マンホールふた・弁舞ふた	

機械設備工事機材承諾図様式集(令和4年版)によるほか、監督職員の指示による。

(1)本工事に於いて、国等による環境物品等の調達に関する法律(平成12年法律第100号)に基づく、「環境物品等」の調達の推進に関する基本方針(令和8年2月閣議決定)による特定調達品目の判断の基準を満たす環境物品等を選択するよう努める。ただし、公共工事分野の特定調達品目の機材を使用する場合は、判断の基準を満たすものとする。

(2)建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の①から④までを満たすものとする。

①合板、木質系フローリング、構造用合板、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しない又は発生量が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。

②接着剤及び塗料はトルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。

③接着剤は、可塑剤(フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く)が添加されていない材料を使用する。

④①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないが、発生量が極めて少ない材料を使用したものとする。

※別契約の関係受注者が定置したものは無償で使用できる。
○本工事で設置する。()図参照)

足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(1)手すり据置方式又は(2)手すり先行専用足場方式により行う。

建築物内での火気の使用は原則として行わない。

事前調査 ○要 ○不要
調査項目 ○既存資料調査
調査範囲 ○明示 ○
調査方法 ○図示 ○

○はつり工事及び穿孔作業を行う場合は、事前に走査式埋設物調査を行い、監督職員に報告を行う。ただし、走査式埋設物調査で埋設物の調査ができない場合は、監督職員との協議による。

イ)次の撤去部位は石綿含有製品が使用されており、原則調査不要とする。
○保温材(石綿入りけいそう土保温材1号) ○たわみ継手
○保温外装材(アスベストセメント) ○保温外装材(特殊石綿板)
○煙道用パッキン(煙道伸縮部：石綿ロープ)
○煙道用パッキン(壁貫通部：アスベスト)
○ダクトパッキン(石綿テープ) ○配管接合材(石綿ジョイントシート)

ロ)次の撤去資材等についてはアスベスト含有製品調査を行い、監督職員に報告する。
調査範囲 (○熱源機器 ○)
調査方法 (○型番確認の上製造者ヒアリング ○)

ハ)撤去資材等については定性分析調査を行うものとし、採取部位及びサンプル数は監督職員と協議する。
なお調査にかかる費用は、○本工事 ○別途 とする。

イ)管周囲の保護 ※山砂の類 (ただしコンクリート管の周囲は根切り土の良質土)

ロ)埋戻し土 ※根切り土の中の良質土 ○山砂の類

イ)機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。
ロ)電動機出力、燃料消費量、圧力損失は原則として表示された数値以下とする。

50Hzとする。

換気扇、圧力扇及び標準仕様書に記載なく特記のないものの電動機の保護規格は製造者規格による標準品としてもよい。

(1)設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針・2014年版」(独立行政法人建築研究所監修)により、次に示す設計用地震力に耐える方法とする。ただし、重量1kN以下の一般機器について、製造者の指定する固定方法を採用する場合はこの限りではない。

①設計用水平地震

設計用標準水平震度

	機器種別	特定の施設		一般の施設	
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階 屋上及び塔屋	機 器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
	水 槽	2.0	1.5	1.5	1.0
中間階	機 器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水 槽	1.5	1.0	1.0	0.6
地階・1階	機 器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水 槽	1.5	1.0	1.0	0.6

	埋設深さ(m)	土工事区分		埋戻し用土	
		構内一般	構内専ら		機械土工
給水管	※	○	○		
排水管	※	○	○		
ガス管	※	○	○		
消火管	※	○	○		
油管	※	○	○		

●36. 計器類

○37. 土工事

●17. 総合試運転調整

○18. 弁等のサイズ

○19. 建物導入部配管の変異吸収

○20. 絶縁継手取付箇所

○21. 支持及び固定

●22. 支持金物・固定金具

○23. 地中埋設機等

●24. 技能士の適用

○25. 配管

○26. あと施工アンカー

○27. 既設インサート

●28. 既設配管の試験

○29. 他工事との工事区分

●30. 塗 装

●31. 電線類

○32. 冷媒(フロン系)回収

○33. 案内板等

○34. 監視・制御システムのサイバセキユリティ

○35. 保温外装

満たす証明となる資料を提出し監督職員の承諾を受ける。ただし、次の①から⑥すべての事項を評価された事を示す外部機関が発行する書面を提出し監督職員の承諾を受けた場合は、証明となる資料の提出を省略することができる。

①品質及び性能に関する試験データを整備していること。
②生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
③安定的な供給が可能であること。
④法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
⑤製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
⑥販売、保守等の営業体制が整えられていること。

○17. 総合試運転調整

各機器の個別運転調整後に次の総合調整を行い、測定報告書を提出する。
○風量調整 ●水量調整 ○室内外空気の温度の測定
○室内気流及びびんあいの測定 ○騒音測定
○水質の測定 (○飲料水 ○雑用水 (※本工事に費用は含まない))
特記されていない弁等のサイズは機器付属品を除き接続配管のサイズと同じとする。

図示の箇所に施工する。施工方法は「標準図」建築物導入部の変位吸収配管要領(一)、(二)による。(○(a) ○(b) ○(c))

取り付け箇所及び仕様は図示による。

標準仕様書記載以外の天井吊形、カセット形、天井隠り形の機器の支持は吊り用ボルトで行い、振れ止めを施したものとする。

イ)ポンプ、屋外機器及び屋外の配管・ダクトに使用する支持金物はステンレス製(SUS304)とする。
ロ)振動を伴う機器の支持金物のナットはダブルナットとする。
ハ)冷水及び冷温水管の吊バンド等の支持部は、合成樹脂製の支持受けを使用する。

ニ)冷媒管の吊り用支持受け材として保護プレートを用い、断熱材被覆鋼管と吊り金物との間に設け、自重による断熱材の食込みを防止する。

(1) 地中埋設機(図示の位置) ※要 ○不要
(2) 埋設表示テープ(排水管を除く) ※要 ○不要

○配管施工(配管工事) ○建築板金施工(ダクト製作及び取付け)
○冷凍空調機器施工 (チリングユニット、パッケージ形空調機の据付け及び整備)
○熱絶縁施工(保温工事)

(1) ステンレス鋼管の接合は下記による。
※呼び径60Su以下 (OSAS322を満たした継手()式) ○
(2) 溶接部の非破壊検査 ※不要 ○要
(3) 呼び径50以下の鋼管のねじ加工は原則として転造ねじ加工とする。ただし、樹脂ライニング鋼管(ポリ粉体鋼管を除く)のねじ加工は切削ねじ加工とする。

(4) 排水管の90°曲管は原則として大曲管とする。
○金属硬派系アンカー(※本体打込式)
○接着系アンカー(接着剤は有機系とする)
ただし、配管・ダクト・機器等の天井つり下げ用アンカーには、接着系アンカーを使用しない。

イ)性能確認試験 ※行わない ○行う
ロ)施工後確認試験 ※行わない ○行う

既設インサート及びアンカーボルト ※使用しない ○使用する

給水 ※行わない ○行う 排水 ※行わない ○行う
冷水 ※行わない ○行う 冷却水 ※行わない ○行う

試験方法
給水 ○ ○ 排水 ○ ○
冷水 ○ ○ 冷却水 ○ ○

○26. あと施工アンカー

○27. 既設インサート

○28. 既設配管の試験

○29. 他工事との工事区分

○30. 塗 装

(1) ●保温を行わない居室・便所・湯沸室及び屋外の露出配管(鋼管)、ダクトには塗装を行う。
○図示による。

(2) ○露出金属電線等は次の部分の塗装を行う。
○屋外架空部 ○機械室 ○屋内一般

電線及びEMケーブルは標準仕様書第4編1.5.1表4.1.1.1による。冷凍機等の撤去に伴う冷媒回収方法は、改修標準仕様書第3編2.4.3により適切に行うこと。ただし、家電リサイクル対象機器は除く。冷媒回収の費用は(○本工事 ○工事範囲外)とする。家電リサイクル対象機器の冷媒回収方法はポンプダウン方式とする。リサイクル料金は(○本工事 ○工事範囲外)とする。

機器等の取扱い方法及び系統を書いた図面(図面A1の図面(枚)をプラスチックケースに入れ、監督職員の指示する場所に設置する。屋外に設置する危険物表示板等の材質はアルミニウム製とする。

外部ネットワークと接続する制御システム
○あり(対象設備) ○なし
外部ネットワークとの接続する箇所の不正アクセス防止対策
○ファイアウォール ○統合脅威管理(UTM)
○キャビネットの錠の鍵
○製造者の標準鍵
○鍵の指定あり
対策機器(○監視盤 ○自動制御盤 ○)

(1) 屋内露出の保温外装は、合成樹脂カバー2とする。
(2) 床下暗渠内(ベツト内を含む)の保温に使用する着色アルミガラスクロスの外装色は、以下を標準とする。

	外装色
消火管	白色
給水管	青色
給湯管	黒色
冷水・冷温水管	緑色
温水・蒸気管	赤色

(1)熱源機器には、個々に地震感知器を付属する。
(2)圧力計、連成計、水高計及び電流計等の計器類には、正常値を示す赤指針を設ける。

(1)配管は下記による。

	埋設深さ(m)	土工事区分		埋戻し用土	
		構内一般	構内専ら		機械土工
給水管	※	○	○		
排水管	※	○	○		
ガス管	※	○	○		
消火管	※	○	○		
油管	※	○	○		

●36. 計器類

○37. 土工事

一
般
共
通
事
項

○38. 貫通部の処理

○39. はつり

○1. 設計温度度

○2. ばい煙濃度計

○3. 鋼板製煙道

○4. ダクト

○5. 風量測定口

○6. ダンパー

○7. 弁 類

○8. 鋼管用伸縮管継手

○9. 温度計

○10. 瞬間流量計

○11. チャンバー

○12. 保 温

○13. 塗 装

○14. 消音内貼り

○15. 緊急遮断弁

○16. 注油口及び指示ボックス

○17. カセット形ファンコイルユニット(風量分配ダクト)

○18. 温水パネルヒーター

○19. 電気パネルヒーター

(2)公道部は、水道事業者、下水道事業者、ガス供給事業者及び道路管理者規定による。
(3)設計図面に示された配管工事で掘削深さが1,500mmを超える場合は、図示による方法で土留めを行う。
(4)土中埋設配管は、配管下100mm・配管上100mmを山砂等で埋戻す。
(5)残土(発生土を含む)処理
※ 構内指示の場所に敷き均し
○ 構内指示の場所に堆積
○ 構外搬出適正処理：※ 本工事(約 km(搬出調書等を提出する))
○ 別契約工事

標準仕様書によるほか、冷温水管及び蒸気配管の貫通部には、鞘管を入れ隙間を断熱材等で埋める。
既存コンクリート部の床・壁の配管貫通部等の穴開けは、原則としてダイヤモンドカッターによる。

	外気条件		屋内(調整目標)				
	温度(DB)	湿度(RH)	一般系統				
			温度(DB)	湿度(RH)	温度(DB)	湿度(RH)	
夏季	9時	29.5℃	66.9%	28℃	45%	℃	%
	12時	31.8℃	59.4%				
	14時	31.8℃	60.8%				
	16時	31.0℃	62.9%				
冬季	-5.4℃	74.7%	22℃	40%	℃	%	

熱源機器の水温条件

	暖房用温水ボイラー	℃	℃	℃
送水温度	70.0	℃	℃	℃
出入口温度差	15.0	℃	℃	℃

取付箇所は図示による。
板厚は煙道径300mm以下は3.2mm、300mmを超えるものは4.5mmとする。煙道を設置する場合、ばいじん測定口(口径100φ、タッピング)を設ける。(煙道径400mmを超えるものには、掃除口に蝶番を取り付ける。)

既設 ●低圧ダクト ○高圧ダクト1
改設 ●低圧ダクト
(長方形ダクトは ※コーナーボルト工法(長辺の長さが1,500mm以下の部分)のファンコイルユニット)
○高圧1ダクト(適用範囲は図面による)

取付箇所は図示による。取付方法は監督職員の指示による。
(1) 防煙ダンパー 復帰方式 遠隔式(定格入力はDC24V、0.7A以下とする。)
(2) ピストンダンパー 復帰方式 遠隔式

※5k
呼び径65A以上の弁はパタフライ弁とする。
ステンレス鋼管に取り付ける弁類はステンレス製とする。
冷温水コイル及び蒸気コイル(標準図施工38-42)の弁は仕切弁とする。

○ペローズ形 ○スリーブ形
円形指示計とする。

止水コック付とする。(※ 固定形 ○着脱形)
着脱形の流量指示器(○40A用 個、○100A用 個、○250A 個)を付属する。
イ)内貼りチャンバーの寸法表示は、外形寸法とする。
ロ)空気調和機に取り付けるサプライチャンバー、レタンチャンバー及びダクト系統で消音内貼りしたチャンバーには点検口を設ける。
なお大きさは図示による。
ハ)外壁に面するガラリに直接取り付けするチャンバー及びホッパーは雨水滞留のないように施工する。

イ)蒸気通り管の保温は不要(屋内露出は除く)
ロ)屋外露出管(弁、フランジを含む)の保温は、標準仕様書第2編3.1.4表2.3.3 E2、(ハ)とし厚さは呼び径25mm以下は50mm、呼び径32mm以上は40mmとする。
ハ)遠気ダクトの保温 ※不要 ○要(保温の厚さ25mm、範囲は図示による)
ニ)外気取り入れダクト及びチャンバーボックスの保温 ※要 ○不要
ホ)排気ダクトは外壁開放部より1m程度を保温する。
(チャンバーボックス含む)
ヘ)冷媒管の保温外装
居室露出部 ※保温化粧ケース(樹脂製)
屋 外 ※保温化粧ケース(樹脂製)
※保温化粧ケース(※塗料めっき鋼板製 OSUS製)

ト)建物内のエア抜き管の保温はエア抜き弁(エア抜き弁を含む)までとし、仕様は標準仕様書の冷温水管の項による。
チ)高圧蒸気管及びベッターの保温厚さ： mm
リ)温水暖房のパネルヒーターへの屋内露出管
○ 施工する ※ 施工しない
ヌ)蒸気管の保温
暖房する室の暖房用蒸気立管(主管を除く)及び分枝管：
○ 施工する ※ 施工しない

次の部位に使用するダクトには塗装を行う。
○制気口ボックス内面(居室・便所の見えかかり部)
○図示による

吹出し口に接続するチャンバーの消音内貼りは図示による。

オイルサーピスタックに設置する緊急遮断弁は、停電時に閉じるものとする。

○単独形 ○共用形(○ 油量指示計 ○ ローリーアース)

※ 垂鉛鉄板
○ 自己消火性のポリスチレンフォーム製
○

※ 鋼板製 ○ アルミ製 ○

(1)ケーシングはステンレス製とする。
(2)便所に設置する場合は、いらずら防止カバー付とする。

○1. 設計温度度

○2. ばい煙濃度計

○3. 鋼板製煙道

○4. ダクト

○5. 風量測定口

○6. ダンパー

○7. 弁 類

○8. 鋼管用伸縮管継手

○9. 温度計

○10. 瞬間流量計

○11. チャンバー

○12. 保 温

○13. 塗 装

○14. 消音内貼り

○15. 緊急遮断弁

○16. 注油口及び指示ボックス

○17. カセット形ファンコイルユニット(風量分配ダクト)

○18. 温水パネルヒーター

○19. 電気パネルヒーター

取付箇所は図示による。取付方法は監督職員の指示による。
(1) 防煙ダンパー 復帰方式 遠隔式(定格入力はDC24V、0.7A以下とする。)
(2) ピストンダンパー 復帰方式 遠隔式

※5k
呼び径65A以上の弁はパタフライ弁とする。
ステンレス鋼管に取り付ける弁類はステンレス製とする。
冷温水コイル及び蒸気コイル(標準図施工38-42)の弁は仕切弁とする。

○ペローズ形 ○スリーブ形
円形指示計とする。

止水コック付とする。(※ 固定形 ○着脱形)
着脱形の流量指示器(○40A用 個、○100A用 個、○250A 個)を付属する。
イ)内貼りチャンバーの寸法表示は、外形寸法とする。
ロ)空気調和機に取り付けるサプライチャンバー、レタンチャンバー及びダクト系統で消音内貼りしたチャンバーには点検口を設ける。
なお大きさは図示による。
ハ)外壁に面するガラリに直接取り付けするチャンバー及びホッパーは雨水滞留のないように施工する。

イ)蒸気通り管の保温は不要(屋内露出は除く)
ロ)屋外露出管(弁、フランジを含む)の保温は、標準仕様書第2編3.1.4表2.3.3 E2、(ハ)とし厚さは呼び径25mm以下は50mm、呼び径32mm以上は40mmとする。
ハ)遠気ダクトの保温 ※不要 ○要(保温の厚さ25mm、範囲は図示による)
ニ)外気取り入れダクト及びチャンバーボックスの保温 ※要 ○不要
ホ)排気ダクトは外壁開放部より1m程度を保温する。
(チャンバーボックス含む)
ヘ)冷媒管の保温外装
居室露出部 ※保温化粧ケース(樹脂製)
屋 外 ※保温化粧ケース(樹脂製)
※保温化粧ケース(※塗料めっき鋼板製 OSUS製)

ト)建物内のエア抜き管の保温はエア抜き弁(エア抜き弁を含む)までとし、仕様は標準仕様書の冷温水管の項による。
チ)高圧蒸気管及びベッターの保温厚さ： mm
リ)温水暖房のパネルヒーターへの屋内露出管
○ 施工する ※ 施工しない
ヌ)蒸気管の保温
暖房する室の暖房用蒸気立管(主管を除く)及び分枝管：
○ 施工する ※ 施工しない

次の部位に使用するダクトには塗装を行う。
○制気口ボックス内面(居室・便所の見えかかり部)
○図示による

吹出し口に接続するチャンバーの消音内貼りは図示による。

オイルサーピスタックに設置する緊急遮断弁は、停電時に閉じるものとする。

○単独形 ○共用形(○ 油量指示計 ○ ローリーアース)

※ 垂鉛鉄板
○ 自己消火性のポリスチレンフォーム製
○

※ 鋼板製 ○ アルミ製 ○

(1)ケーシングはステンレス製とする。
(2)便所に設置する場合は、いらずら防止カバー付とする。

○1. 設計温度度

○2. ばい煙濃度計

○3. 鋼板製煙道

○4. ダクト

○5. 風量測定口

○6. ダンパー

○7. 弁 類

○8. 鋼管用伸縮管継手

○9. 温度計

○10. 瞬間流量計

○11. チャンバー

○12. 保 温

○13. 塗 装

○14. 消音内貼り

○15. 緊急遮断弁

○16. 注油口及び指示ボックス

○17. カセット形ファンコイルユニット(風量分配ダクト)

○18. 温水パネルヒーター

○19. 電気パネルヒーター

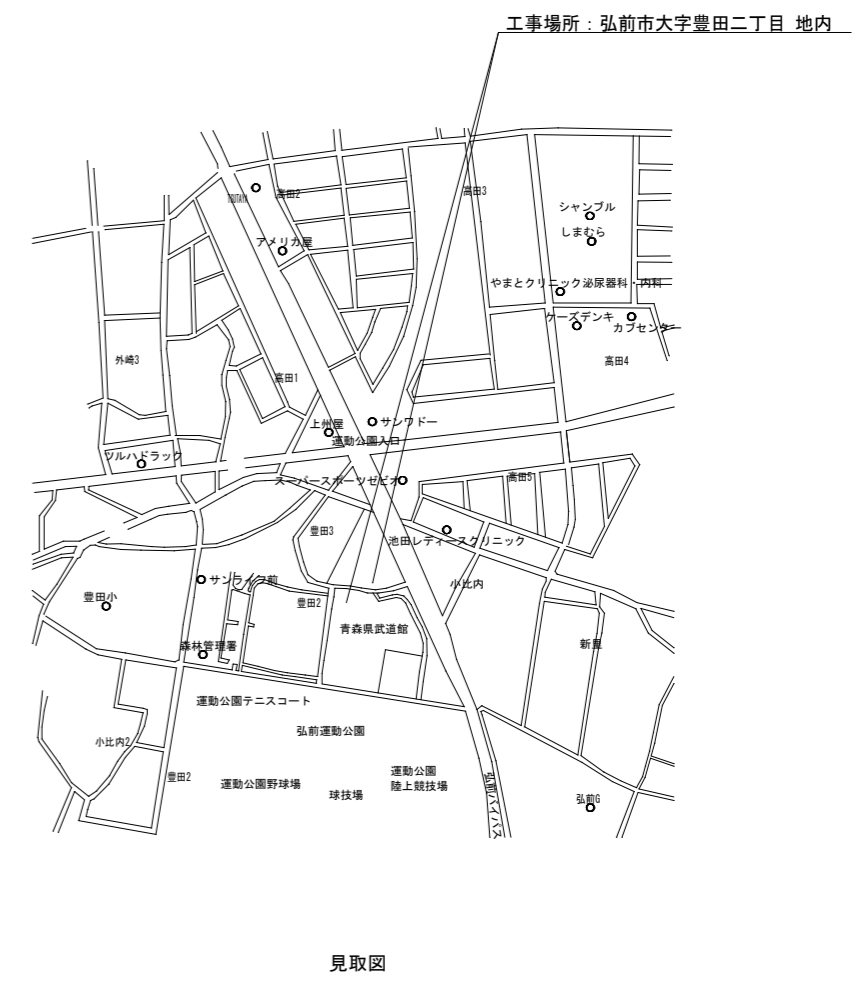
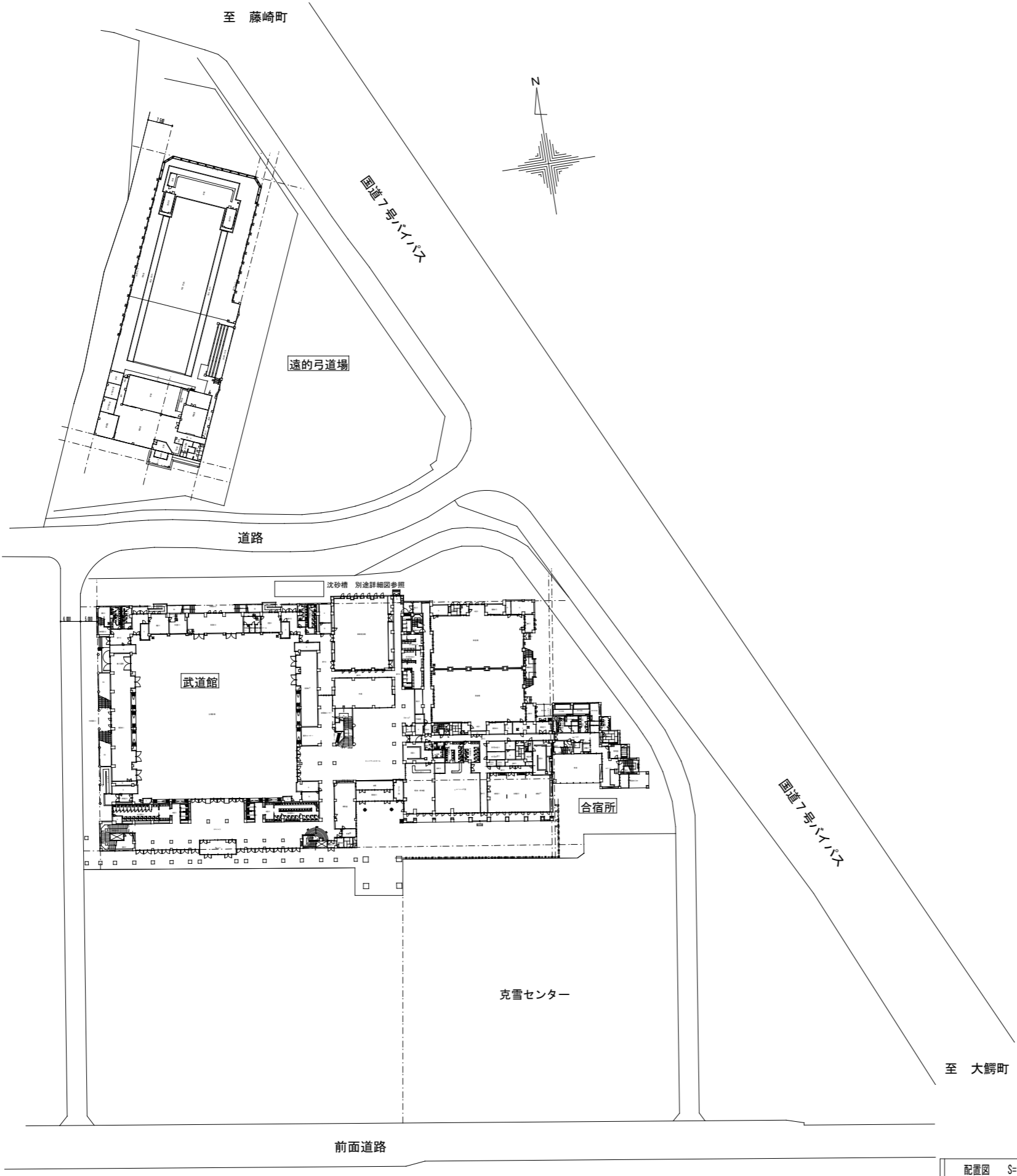
章	項目	特記事項
換気設備	○1. 準拠事項	[空調設備の当該事項に準ずる。] ○ダクト ○風量測定口 ○ダンパー ○チャンパー ○塗装
	○2. 開放形湯沸器用排気フード	○既設 ○改設 (○別契約 ○本工事)
	○3. 厨房用換気ダクト	アングルフランジ工法とする。 既設 ○垂鉛鉄板 改設 ○垂鉛鉄板 ○ステンレス鋼板(SUS304) (板厚は衛生器具表空調1の厨房排気ダクトの板厚表による)
	○4. 厨房用排気フード	既設 材質(天幕とも) ○ステンレス鋼板(SUS304) ○ フード周囲の天幕(フード面から天井面まで) ○有 ○無 改設 材質(天幕とも) ○ステンレス鋼板(SUS304) ○ フード周囲の天幕(フード面から天井面まで) ○取り付ける ○取り付けない フードコック ○取り付ける ○取り付けない
	○5. 多湿箇所の排気ダクト	イ) 厨房系統、浴室系統(シャワー室及び脱衣室を含む)のダクトのシールは「標準図」シールの施工例(一)、(二)のNシール+Aシール+Bシールとする。 ロ) 水抜き管 ○要 ○不要
	○6. 保温	全熱交換器(空調換気扇)の外気取入れダクト(OA)、給気ダクト(SA)及び排気ダクト(EA)は全て保温する。
	○7. 換気扇類	換気扇類は低騒音形以上とし、有圧換気扇は保護ガード付とする。
	○8. 給排気口	外壁に設置するペントキャップ、ウェザーカバー等には、給気用に防虫網、排気用に防鳥網を取り付ける。
排煙設備	○1. ダクト	既設 ○垂鉛鉄板 ○普通鋼板(厚1.6mm) 改設 ○垂鉛鉄板 ○普通鋼板(厚1.6mm)
	○2. 排煙口の形式	既設 ○パネル形(○天井取付 ○壁取付) ○スリット形(○天井取付 ○壁取付) ○ダンパー形(○天井内取付 ○) 改設 ○パネル形(○天井取付 ○壁取付) ○スリット形(○天井取付 ○壁取付) ○ダンパー形(○天井内取付 ○)
	○3. 排煙口の形式	既設 ○電気式(遠隔操作 ○有 ○無) 改設 ○電気式(遠隔操作 ○有 ○無) 排煙口から自動開放装置への配線は、標準仕様書第4編1.5.1表4.1.1.1による耐熱・耐火ケーブルとする。
	○4. 排煙風量測定方法	建築設備定期検査業務基準書2023年版 (一財)日本建築設備・昇降機センター)の排煙風量の検査方法に準じる。
自動制御設備	○1. システム構成その他	別図による。
	●2. 計装用配線	電線及びEMケーブルは標準仕様書第4編1.5.1表4.1.1.1による。屋外・屋内露出の電線は、図面に特記がなければ金属管配線とする。天井内隠ぺいのケーブルは、図面に特記がなければ隠ぺい配線とする。
	○3. 電動弁	開閉状態の遠方表示用接点を ○設ける ○設けない。
	○4. 弁耐圧	MP a
	○5. その他	(1) 室内温度検出器等を2個以上併設する場合は、サーモケースを使用する。 (2) 電動機用電流計は延長目盛電流計とし、赤指針付きとする。
衛生器具設備	○1. 衛生器具ユニット	別図による。
	○2. 身障者用洗浄弁	※ センサー式 ○ タッチスイッチ式 ○ くつぺら式押しボタン
	○3. 大便器用便座	※ 温水洗浄便座: 加熱方式: ○貯湯式 ○瞬間式 付加機能: ※ 節電機能 ※ 脱臭機能 ○ 温風乾燥機能 ○ 騒音装置 ○ リモコン 温水洗浄便座への給水は市水を接続する。 ○ 暖房便座(○ 脱臭機能付 ○ 騒音装置付) ○ 普通便座
	○4. 注記板	● 設けない ○ 設ける(● 陶器製 ○ 樹脂製) 対象器具は図示による。
給水設備	○1. 量水器	既設 ○親メーター(※貸与品 ○買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○パルス式)) ○子メーター(○貸与品 ※買取り) 改設 ○親メーター(※貸与品 ○買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○パルス式)) ○子メーター(○貸与品 ※買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○パルス式))
	○2. 量水器樹	既設 親メーター用 ○水道事業者指定品 ○「標準図」量水器樹 子メーター用 ○水道事業者指定品 ○「標準図」量水器樹 改設 親メーター用 ○水道事業者指定品 ○「標準図」量水器樹 子メーター用 ○水道事業者指定品 ○「標準図」量水器樹
	○3. 弁類	イ) 水道直結部分 ※10K ロ) その他の部分 ※5K ハ) 呼び径65A以上の弁はバタフライ弁とする。 ニ) ステンレス鋼管に取付ける弁類はステンレス製とする。 ※化粧ケーシング(※アルミニウム合金製 ○合成樹脂製)
	○4. 不凍水栓柱	
	○5. 給水栓	イ) 屋内(○一般水栓 ○耐寒水栓) 屋外(○耐寒水栓 ○一般水栓) ロ) 湯沸室、台所、厨房用水栓は泡沫式とする。 ハ) 耐寒水栓はJWWAの認証品とする。
	○6. 保温	イ) 屋外露出管(弁、フランジを含む)の保温は、標準仕様書第2編3.1.4表2.3.5.2・e2・ウとし厚さは呼び径25mm以下は50mm、呼び径32mm以上は40mmとする。 ロ) 量水器樹内の保温 ※ 行う ○行わない
	●7. 小形給水ポンプユニット	(1) 自動交互並列運転とする。 (2) 24時間強制ローテーション機能: ※付加する ○付加しない
	○8. 水槽	(1) FRP製のタンクのタンク天板(点検用蓋を含む) ※ 複合板 ○ 複合板としない (2) タンク接続用配管のフレキシブル継手は合成ゴム製とし、水槽用鋼製架台は溶融亜鉛めっき仕上げとする。 (3) 吐水配管(受水槽)の給水用緊急遮断弁 ※ 設けない ○ 設ける

給水設備	○9. 壁埋込形散水栓ボックス	(1) SUS製とし、鍵付とする。	
	○10. 引込納付金等	○要(○本工事 ※別途) ○不要 給水管の最小口径は20mmとする。ただし、器具接続部分を除く。	
	○1. 1. その他		
	排水設備	○1. 満水試験継手	図示の位置に取り付ける。
		●2. 保温	暗渠内配管(地下ピット)の保温 ○要 ※不要 ※ 樹脂製樹(小口径樹) ○ コンクリート製樹: ○ 国土交通省仕様樹 ○ 頂部補強を施した市販重ね樹 ○ 日本下水道協会規格樹
		○3. インパート樹	
		○4. ため樹	○ 樹脂製樹 ※ コンクリート製樹: ○ 国土交通省仕様樹 ○ 頂部補強を施した市販重ね樹 ○ 日本下水道協会規格樹
		○5. 雨水樹	両排水用ため樹は、配管エルボによるトラップ樹とする。
		○6. グリース阻集器	(1) 工場製作品で実用量が1.0m3以下のもの ※ ステンレス鋼板製 ○ FRP製 (2) 設置箇所は図示による。
○7. 間接排水		次のものは間接排水とする。 ○ 要 ○ 不要	
○8. 試験		(1) 排水管は満水試験を行い、衛生器具等の取付け完了後に通水試験を行う。 煙試験: ※ 行わない ○ 行う	
○9. 放流納付金等		○要 (○本工事 ※別途) ○不要	
給湯設備	○1. 弁類	給水設備の当該事項による。	
	○2. 保温	湯沸器の給排気管(二重管)の隠ぺい部保温を行う。 (保温の種類は標準仕様書第2編3.1.5表2.3.5 h・Aとする)	
	○3. 貯湯式電気温水器	(1) 週間タイマー ※ 取付けない ○ 取付けない (2) 制御盤の節電機能: ○ 組み込む ○ 組み込まない	
	○4. 湯水混合栓	逆止弁機能: ※ 有り ○ 無し ※ シングルレバー式 ○ サーモスタット式 ○ 2バルブ式	
	消火設備	○1. 屋内消火栓種別	既設 ○1号消火栓 ○易操作性1号消火栓 ○2号消火栓 改設 ○易操作性1号消火栓 ○2号消火栓 ○広範囲型2号消火栓 ○1号消火栓
○2. 屋内消火栓開閉弁		※10K	
●3. 保温		イ) 充水タンクの保温 既設 ○有 ○無 改設 ○要 ○不要 なお充水タンクの保温は標準仕様書第2編3.1.5表2.3.5 鋼板製タンクの項による。 ロ) 消火配管の保温 既設 ●有 ○無 改設 ●要 ○不要 なお消火配管の保温は標準仕様書第2編3.1.5表2.3.5 給水管の項による。 ハ) 屋外露出管については給水管に準ずる。	
○4. 屋外消火栓ノック		○ ステンレス製 ○ 鋼板製	
○5. その他		(1) 連結送水管に取付ける弁は16Kとする。 (2) その他の弁: ※ JIS10K ○ JIS20K	
ガス設備	○1. 親メーター	○実測式 ○パルス式 ○貸与品	
	○2. 子メーター	○実測式 ○パルス式 ○買取り	
	○3. ガスボンベ	貸与品(○50kg 本) イ) 集合装置 ○「標準図」液化石油ガス容器廻り配管要領による 本立て ロ) 転倒防止等 ○「標準図」液化石油ガス容器転倒防止施工要領 (○(a) ○(b)) ○ 容器固定具をGL+300に追加設置する。	
	○4. ガス漏れ警報器	○本工事(図示の箇所に取付ける)(○分離形 ○一体形) ○別契約工事 外部出力端子 ○有 ○無	
	○5. 埋設深さ	イ) 一般敷地内 (m以上) ロ) 敷地内車両通行部分(m以上)	
	○6. 緊急遮断弁	※ 取付けない ○ 取付ける(ガス漏れ警報機と連動して作動するものとし、系統は図示による)	
厨房機器設備	○1. 熱調理器の熱源	既設 ○ガス ○電気 改設 ○ガス ○電気	
	○2. 厨房機器類	イ) 仕様・性能等は図示による。機器の寸法は概略寸法とする。 ロ) 厨房機器据付け要領は「標準図」厨房機器据付け要領による。	
	○3. 厨房システム	※ドライシステム ○ ウェットシステム ○ セミドライシステム	
	○4. 付属制御盤	機器付属の制御盤は、製造者規格品とする。	
	○5. 付属品(弁類)	JISB2011:2003又はJV同等性能品 ○ 5K ※ 10K	
雨水利用設備	○1. システム構成その他	別図による。	
	○2. 量水器	○パルス式 ○直読式	
	○3. 弁類	図面に特記なき場合は、JIS又はJV5Kとする。	
浄化槽設備	○1. 特記事項	※ 県が別に定める仕様書による。 ○ 下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○ 小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○ 合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ ユニット形(FRP製) ○ 現場施工形 設置スペース 約 L x W (5) 総電気容量 相 x V x kW	

浄化槽設備	○アスベスト含有製品処理	<p>(6) ばっ気槽用送風機 イ) 屋外に設置する送風機はカバー付とし、コンクリート基礎に設置する。 ロ) 送風機にはケーブル(ビニルキャブタイヤケーブル)を約 m付属する。 ハ) 送風機を2基設置する場合タイマーによる自動交互運転とする。</p> <p>(7) 流入側 イ) 流入管底 設計GL- m ロ) 浄化槽本体への自然流下方式(必要場合はポンプアップ方式とする)</p> <p>(8) 放流側 イ) 浄化槽本体よりの自然放流可能管底 設計GL- m ロ) 浄化槽本体よりの自然放流方式(必要場合はポンプアップ方式とする)</p> <p>(9) 排気管及び排気かさ 構造上不要な場合は設けない。</p> <p>(10) ポンプ (11) 制御盤 ○ 製造者標準品 ○ 標準仕様書による (○漏電・過負荷、満水警報等の一括故障表示用無電圧接点及び端子を設ける)</p> <p>(12) マンホール ○ 製造者標準品安全荷重(○5 ○15 ○50kN以上とする) ○ 「標準図」マンホールふた(OMHB OMHA OMHD)</p> <p>(13) 装置耐荷重 耐荷重はマンホール安全荷重による。</p> <p>(14) 土工事 イ) 基礎杭 ○要(○本工事 ○別途) ○不要 ロ) 基礎コンクリート ○要(○本工事 ○別途) ○不要 ハ) 掘切り ○本工事 ○別途 ニ) 埋戻し ○本工事 ○別途 ホ) 躯体(現場施工の場合) ○本工事 ○別途 ヘ) 山留め ○要(○本工事 ○別途) ○不要 ト) 水替え(自然水位GL- m) ○要(○本工事 ○別途) ○不要 チ) 残土処分 ○構外搬出 ○敷き均し</p> <p>(15) 消毒剤 30日分を納入する。</p> <p>(16) 水質表示等の提出 一定期間定常状態で使用後、放流水質等を記入した測定表を提出する。</p> <p>(17) フローシート 合成樹脂製パネル(厚さ5mm以上、文字は彫り込み)を取り付ける。</p> <p>(18) 消泡装置 ノズル式又は消泡剤式とする。</p>	
			<p>○本工事 ダクト及び配管のフランジパッキン及び配管エルボ・チーズ部の保温材の処理方法は以下による。撤去するフランジ部、エルボ・チーズ部に含まれる石綿を処分するため、フランジ、エルボ・チーズの前後を切断し、他のダクト・配管とは別に廃棄を行う。 ※ 配管、ダクト以外の解体方法は関連する官公署、石綿作業主任者などに確認し法令に従い適切に処理を行うこと。</p> <p>アスベスト含有部材を撤去・取り外しを実施する場合の施工要領(参考)</p> <p>石綿含有フランジパッキン</p> <p>ダクト切断部</p> <p>約100 約100</p> <p>石綿含有フランジパッキン</p> <p>配管切断部</p> <p>約100 約100</p> <p>フランジ部撤去詳細図</p> <p>1. 切断にあたり飛散防止処置として、フランジ部を飛散抑制剤の塗布又はテープ貼を行う。 2. フランジ部両側約100mmの箇所において慎重に切断する。 3. 片側の切断終了後、フランジ部内部を外面同様、飛散防止処置として飛散抑制剤の塗布又はテープ貼を行い、もう片側の切断を行う。 4. 切断したフランジ付ダクトはビニル袋等に詰め、構外搬出適切処理とする。</p> <p>たわみ継手フランジ</p> <p>ダクト切断部</p> <p>ダクト切断部</p> <p>約100 約100</p> <p>石綿含有たわみ継手</p> <p>たわみ継手フランジ</p> <p>たわみ継手部撤去詳細図</p> <p>1. 石綿含有たわみ継手の撤去はたわみ継手の前後フランジ部から約100mm間隔を開けてダクトを切断する方法とする。なお、フランジ部の撤去については前述するフランジ部撤去と同じ方法とする。ただし、石綿含有たわみ継手の切断及びフランジの分解を行わないように注意する。</p> <p>配管切断部</p> <p>石綿含有保温材</p> <p>配管切断部</p> <p>保温材</p> <p>約100 約100</p> <p>石綿含有保温材</p> <p>配管切断部</p> <p>100</p> <p>100</p> <p>石綿含有保温材</p> <p>配管エルボ・チーズ部撤去詳細図</p> <p>1. 切断にあたり飛散防止処置として、保温材部を飛散抑制剤の塗布又はテープ貼を行う。 2. 保温材部両側約100mmの箇所において慎重に切断する。 3. 切断した保温材配管はビニル袋等に詰め、構外搬出適切処理とする。</p>

施工要領	配管種別	新設配管材料		既設配管材料(改修)
		配管種別	新設配管材料	
配管材料	○ 冷温水管	※	配管用炭素鋼管(白)	
	○ 冷却水管	※	配管用炭素鋼管(白)	
	○ 蒸気給気管	※	配管用炭素鋼管(黒)	
	○ 蒸気還管	※	圧力配管用炭素鋼管(黒)(Sch40)	
	○ 油管	※	配管用炭素鋼管(黒) (地中配管)ポリエチレン被覆鋼管	
	○ 油通気管	※	配管用炭素鋼管(黒) (地中配管)ポリエチレン被覆鋼管	
	○ 膨張管	※	配管用炭素鋼管(白)	
	○ 空気抜き管	※	配管用炭素鋼管(白)	
	○ 膨脹タンクリボラー等への補給水管	※	配管用炭素鋼管(白)	
	○ 空調用補給水管	※	給水管の項による	
	○ 空調用排水管	※	配管用炭素鋼管(白) 硬質ポリ塩化ビニル管(VP)	
	○ 冷媒管	※	断熱材被覆鋼管(難燃性)	
	● 給水管	※	水道用ポリエチレン粉体ライニング鋼管 (●PB ○PD) 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (○VB ○VD) ○ ステンレス鋼管 (屋外地中配管)水道用ポリエチレン二層管 (屋外地中配管)水道配水管用ポリエチレン管	SGP-PB
	● 汚水排水管	※	耐火二層管 (○天井内、パイプシャフト内及び空腔壁中 ○) ○ 硬質ポリ塩化ビニル管(VP) (※最下階の床下・ピット内 ○) ○ 排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (※露出配管 ○) ※ リサイクルポリ塩化ビニル発泡三層管(RF-VP) (※最下階の床下・ピット内 ○) ● 配管用炭素鋼管(白)	SGP(白)
	● 雑排水管	※	耐火二層管 (○天井内、パイプシャフト内及び空腔壁中 ○) ○ 硬質ポリ塩化ビニル管(VP) (※最下階の床下・ピット内 ○) ○ 排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (※露出配管 ○) ● 配管用炭素鋼管(白) ※ リサイクルポリ塩化ビニル発泡三層管(RF-VP) (※最下階の床下・ピット内 ○) ○	SGP(白)
	○ 塵外排水管	※	リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管(RS-VU) ○ 硬質ポリ塩化ビニル管(※ VU ○ VP) ○ 排水用リサイクル硬質ポリ塩化ビニル管(REP-VU)	
	○ 排水通気管	※	配管用炭素鋼管(白) 硬質ポリ塩化ビニル管(VP) リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管(RF-VP)	
	● 給湯管	※	ステンレス鋼管 ● 水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管(SGP-HVA)	SGP-HVA
	● 消火栓管	※	配管用炭素鋼管(白) (地中配管)外面被覆鋼管(VS)	SGP(白)
	○ 連絡送水管	※	圧力配管用炭素鋼管(STPG370(白Sch40)) (地中配管)外面被覆鋼管(VS)	
○ ガス管	※	配管用炭素鋼管(白) (地中配管)ポリエチレン被覆鋼管(PLS) (地中配管)ガス用ポリエチレン管		
○ 液化石油ガス管	※	配管用炭素鋼管(白) (地中配管)ポリエチレン被覆鋼管(PLS) (地中配管)ガス用ポリエチレン管		
○ プライン管	※	配管用炭素鋼管(黒)		
○				

- 工事概要**
- ・機械室：PW-1～3給水ポンプ 更新
 - ・機械室：PD-1～6排水ポンプ 更新
 - ・機械室：PHW-1,2給湯ポンプ 更新
 - ・機械室：FP-1,2・JU-1,2消火ポンプ 更新



配置図 S=1:700

NOTE	工事名称 青森県武道館給排水衛生設備改修工事 青森県A1の2号株式会社 川島隆太郎建築事務所 TEL: 017(74)18497 FAX: 017(74)21837	縮尺 1/700(A1用) 1/400(A3用)	単位 MM	令和 5 年 2 月 日 作製	図面名称 案内図・配置図 管理建築士 1級建築士登録112866号 川島芳正	
		所長	部長	課長		担当

機器表(1)		機器仕様は、建設省仕様準じる。									
主要機器類											
機器番号	名称	機器仕様	電気特性		付属品・特殊仕様			設置場所 (階-室名)	備考	数量	防振装置
			相×電圧	出力	特記事項	防振装置	数量				
WT-1	受水槽 (上水用)	型式：FRP製複合板パネル(二層式) 寸法：4,000W×5,000L×3,000H 呼称容量：60㎡ 有効容量：46㎡ 耐震係数：1.0G			標準付属品、錠前(点検口用)、防振装置 鉄骨平度台(浴槽室給メッキ仕上)		1	B1F 受水槽室			
WT-2	副受水槽 (雑用水用)	型式：FRP製複合板パネル 寸法：1,000W×1,000L×2,000H 呼称容量：2.0㎡ 有効容量：1.5㎡ 耐震係数：1.0G			標準付属品、錠前(点検口用)、防振装置 鉄骨平度台(浴槽室給メッキ仕上) H=2,000		1	B1F 受水槽室			
RW-1	自動給水装置 (上水用)	型式：減圧弁方式吐出一定型(2台並列運転方式) 能力：4φ×66φ×400L/min×3.5mAq	3-200	3.7x2	赤水対策品入プランダ防振装置 制御盤	SP	1	B1F 受水槽室			
RW-2	自動給水装置 (雑用水用)	型式：減圧弁方式吐出一定型(並列3台口-タージョン運転方式) 能力：5φ×80φ×480L/min×4.0mAq	3-200	3.7x3	赤水対策品入プランダ防振装置 フート弁、サクシヨンカバー 制御盤	SP	1	B1F 機械室			
RW-3	自動給水装置 (空調用)	型式：吐出一定型(2台並列運転方式) 能力：3φ×50φ×200L/min×2.4mAq	3-200	1.5x2	赤水対策品入プランダ防振装置 フート弁、サクシヨンカバー 制御盤	SP	1	B1F 機械室			
CLP-1	薬液注入装置 (上水用)	型式：バルブ発信式 薬液ポンプ：60CC/min×8ksf/cm 薬液タンク：200L	1-200	0.044	配管注入装置、バルブ発信式流量計 その他標準付属品一式		1	B1F 受水槽室			
CLP-2	薬液注入装置 (雑用水用)	型式：バルブ発信式 薬液ポンプ：60CC/min×8ksf/cm 薬液タンク：200L	1-200	0.044	配管注入装置、バルブ発信式流量計 その他標準付属品一式		1	B1F 機械室			
CLP-3	薬液注入装置 (空調用)	型式：バルブ発信式 薬液ポンプ：60CC/min×8ksf/cm 薬液タンク：200L	1-200	0.044	配管注入装置、バルブ発信式流量計 その他標準付属品一式		1	B1F 機械室			
ST-1	貯湯槽	型式：立型 寸法：1,500φ×2,950H 有効容量：4,000L 最高使用圧力：5ks/cm 材質：SUS 444					2	B1F 機械室			
PHW-1	給湯二次ポンプ	型式：ラインポンプ 能力：3.2φ×100L/min×8mAq	3-200	0.4			2	B1F 機械室			
PHW-2	給湯二次ポンプ	型式：ラインポンプ 能力：2.5φ×100L/min×1.5mAq	3-200	0.4			2	B1F 機械室			
PHW-3	消雪用ポンプ	型式：片羽込渦巻型 能力：65φ×80φ×720L/min×5.3mAq	3-200	15	スプリング防振装置 フート弁(100A)、サクシヨンカバー	SP	1	B1F 機械室			
PHW-4	循環ポンプ (融雪用)	型式：ラインポンプ 能力：80φ×1000L/min×3.8mAq	3-200	11			1	B1F 機械室			
共通事項		<p>1) 機器類の能力・容量は、表示された数値以上とし、電動機出力は、参考値とする。 2) 電源周波数は、50Hzとする。また、モーター極数は4P以上とする。 3) 始動方式は、11.0kw以上スターデルタ始動で、7.5kw以下直入始動とする。 4) 電動機の保護方法は、室内は防滴保護形で、屋外は全閉防まつ型外形とする。 5) 電源接続におけるスターデルタ電動機の電源接続ボックスが設置2本接続可能なサイズとする。</p> <p>1) 付属品 防振装置(ストッパー付) HN:防振ハンガー PT:防振パット(15t) GM:防振ゴム SP:防振スプリング(振動伝達率 95%以上)</p> <p>2) 電源受渡し方法 T J:電子接線 R J:リード線接線(ボックスは電気工事) P J:プラグ接線(プラグは本工事)</p> <p>2) コンクリート基礎は建築工事とする</p>									

機器表(2)		機器仕様は、建設省仕様準じる。									
主要機器類											
機器番号	名称	機器仕様	電気特性		付属品・特殊仕様			設置場所 (階-室名)	備考	数量	防振装置
			相×電圧	出力	特記事項	防振装置	数量				
PH-1	PH調整装置	PH調整範囲：PH3-PH11 処理能力：7.5㎡ 原水送水ポンプ：150L/min×7mAq 中和槽：有効容量1.0㎡ 中和槽攪拌機：3-200 0.4 薬液槽：有効容量200L×2 薬液ポンプ：3-200 0.03×2 薬液槽攪拌機：3-200 0.1×2 二次側電気：PH本体より原水ポンプまでの距離15m 本工事に含む			制御盤他一式		1	B1F 機械室			
HWF-1	濾過循環装置 (合宿所浴槽用)	型式：温度制御機能付循環濾過装置(全自動型) 濾過能力：16㎡/H 昇温能力：80,000kcal/H(一次側60℃→50℃・二次側38℃→43℃) 濾過ポンプ：65A×50A×267L/min×2.2m 熱交換器：シェル&チューブ型一次側圧力損失1.4mAq、最高圧力3ks/cm 薬液装置：100Lタンク 付属品：ミキシング給水ユニット(40A)、水位検出ユニット他 標準付属品一式	3-200	2.2	制御盤(遠方発停、故障表示) 浴槽水位制御、浴槽水位低警報 薬液タンク低警報 温度制御用電圧降下比制御機能		1	B1F 機械室			
HWF-2	濾過循環装置 (支度部浴槽用)	型式：温度制御機能付循環濾過装置(全自動型) 濾過能力：30,000kcal/H(一次側60℃→50℃・二次側38℃→43℃) 昇温能力：30,000kcal/H(一次側60℃→50℃・二次側38℃→43℃) 濾過ポンプ：32A×100L/min×1.9m 熱交換器：シェル&チューブ型一次側圧力損失1.1mAq、最高圧力3ks/cm 薬液装置：50Lタンク 付属品：ミキシング給水ユニット(32A)、水位検出ユニット他 標準付属品一式	3-200	0.75	制御盤(遠方発停、故障表示) 浴槽水位制御、浴槽水位低警報 薬液タンク低警報 温度制御用電圧降下比制御機能		1	2F ダクトスペース X25-X26 Y31-Y34			
WF-1	濾過装置 (雨水濾過用)	型式：急速濾過装置(自動型) 最大処理水量：20㎡/H 裏洗ポンプ：50A×1.4㎡/H 逆洗ポンプ：80A×5.6㎡/H エア・エプレンサー：バルブ作動用 薬液注入装置：100Lタンク			屋内自立型制御盤(遠方発停、故障表示)		1	B1F 機械室			
HES-1	熱交換器 (融雪用)	型式：プレート型 SUS製 加熱能力：340,000 kcal/H ：一次側1140L/min(60℃→55℃)・二次側994L/min(19.6℃→25.3℃)					1	B1F 機械室			
HES-2	熱交換器 (消雪用)	型式：プレート型 SUS製 加熱能力：475,000 kcal/H ：一次側1590L/min(60℃→55℃)・二次側720L/min(5℃→15℃)					1	B1F 機械室			
HEW-1	熱交換器 (給湯用一次側)	型式：プレート型 SUS製 加熱能力：150,000 kcal/H ：一次側500L/min(45℃→40℃)・二次側100L/min(5℃→30℃)					2	B1F 機械室			
共通事項		<p>1) 機器類の能力・容量は、表示された数値以上とし、電動機出力は、参考値とする。 2) 電源周波数は、50Hzとする。また、モーター極数は4P以上とする。 3) 始動方式は、11.0kw以上スターデルタ始動で、7.5kw以下直入始動とする。 4) 電動機の保護方法は、室内は防滴保護形で、屋外は全閉防まつ型外形とする。 5) 電源接続におけるスターデルタ電動機の電源接続ボックスが設置2本接続可能なサイズとする。</p> <p>1) 付属品 防振装置(ストッパー付) HN:防振ハンガー PT:防振パット(15t) GM:防振ゴム SP:防振スプリング(振動伝達率 95%以上)</p> <p>2) 電源受渡し方法 T J:電子接線 R J:リード線接線(ボックスは電気工事) P J:プラグ接線(プラグは本工事)</p> <p>2) コンクリート基礎は建築工事とする</p>									

※注記
 部分は撤去・更新する機器を示す。

NOTE

工事名称 青森県武道館給排水衛生設備改修工事

青森県A1の2号株式会社 川島隆太郎建築事務所 TEL 017(741)6497 FAX 017(742)1877

縮尺 - (A1判) - (A3判) 単位 MM

所長 部長 課長 担当 製図 製図


令和5年2月 日 作製

M - 04

図面名称 機器表(1) [撤去・更新]

管理建築士 1級建築士登録113986号 川島芳正

機器表(3)		機器仕様は、建設省仕様にする。						
主要機器類								
機器番号	名称	機器仕様	電気特性		付属品・特殊仕様		設置場所 (層・室名)	備考
			相×電圧 φ×V	出力 KW	特記事項	防犯 装置		
PR-1	雨水移送用ポンプ	型式：汚水用水中ポンプ(自動交互並列運転) 能力：80φ×880ℓ/min×6mAq	3-200	3.7	非自動型		2	屋外雨水移送用水槽
PD-1	汚水排水ポンプ	型式：汚水用水中ポンプ(自動遠征運転) 能力：50φ×200ℓ/min×1.7mAq	3-200	1.5×2	自動型		1	B1F汚物ピット セット
PD-2	雑排水排水ポンプ	型式：雑排水用水中ポンプ(自動遠征運転) 能力：50φ×100ℓ/min×1.5mAq	3-200	1.5×2	自動型		6	B1F雑排水ピット セット
PD-3	湯水排水ポンプ	型式：汚水用水中ポンプ(自動遠征運転) 能力：50φ×100ℓ/min×1.3mAq	3-200	0.75×2	自動型		1	B1F湯水ピット セット
PD-4	ピット排水ポンプ	型式：汚水用水中ポンプ(自動遠征運転) 能力：40φ×100ℓ/min×0.8mAq	3-200	0.25×2	自動型		9	B1F排水ピット セット
PD-5	浴室排水ポンプ	型式：汚水用水中ポンプ(遠征運転) 能力：50φ×200ℓ/min×1.4mAq	3-200	1.5			1	B1F浴室
PD-6	雑排水排水ポンプ	型式：雑排水用水中ポンプ(自動交互並列運転) 能力：80φ×700ℓ/min×1.6mAq	3-200	3.7 ×2	非自動型		1	B1F雑排水ピット セット
EXT-1	膨張水櫃 (給湯用)	型式：密閉式ダイヤフラム式 膨張水量：75ℓ タンク容量：300ℓ					2	B1F機械室
EXT-2	膨張水櫃 (融雪用)	型式：密閉式ダイヤフラム式 膨張水量：1.5ℓ タンク容量：7.5ℓ					1	B1F機械室
EW-1	電気温水器	型式：先止水貯湯型 貯湯量：11.5ℓ	1-100	0.5			6	B1F監視室 1F事務室・ 医務室・指導員室(2) 清掃員控室 2F役員控室 常設機1F管理室
EW-2	電気温水器	型式：強制貯湯型 貯湯量：30ℓ プログラムタイマー付	1-200	2			1	2F清湯室
GT-1	グリーストラップ	型式：土間埋設型3槽式(SUS製) 本体容量：160ℓ			SUS製		2	屋外
VE-1	強制気化装置	型式：瞬間蒸発式 本体容量：30kg/H	3-200	4.2			1	屋外フロロポンパ
共通事項		<p>1) 機器類の能力・容量は、表示された数値以上とし、電動機出力は、参考値とする。</p> <p>2) 電圧周波数は、50Hzとする。また、モーター極数は4P以上とする。</p> <p>3) 始動方式は、11.0kw以上スターデルタ始動で、7.5kw以下直入始動とする。</p> <p>4) 電動機の保護方法は、室内は防滴保護形で、屋外は全閉防滴型とする。</p> <p>5) 電源線に於けるスターデルタ電動機の電源接続ボックスが設置可能なサイズとする。</p> <p>1) 付属品 防犯装置(ストッパー付) HN:防塵ハンガー PT:防塵パット(15t) GM:防塵ゴム SP:防塵スプリング(振動絶縁効率 95%以上)</p> <p>2) 電源受渡し方法 T.J:端子接続 R.J:リード線接続(ボックスは電気工事) P.J:プラグ接続(プラグは本工事)</p> <p>3) コンクリート基礎は建築工事とする</p>						

※注記
 部分は撤去・更新する機器を示す。

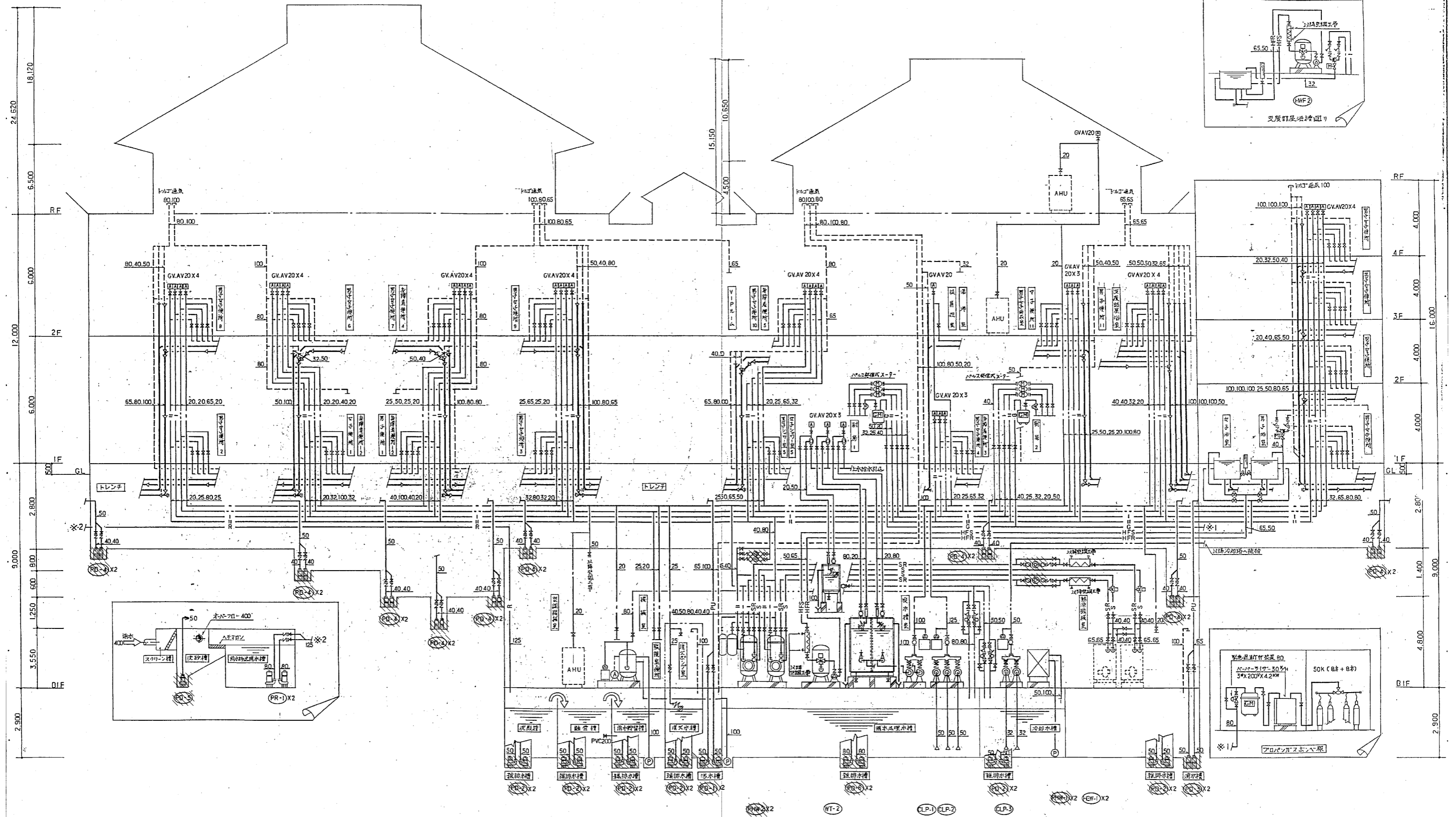
NOTE

工事名称 青森県武道館給排水衛生設備改修工事
 青森県A1の2号株式会社 川島隆太郎建築事務所
 TEL 017(741)6497
 FAX 017(742)1877

縮尺 - (A1判) - (A3判) 単位 MM
 所長 部長 課長 担当 製図 製図

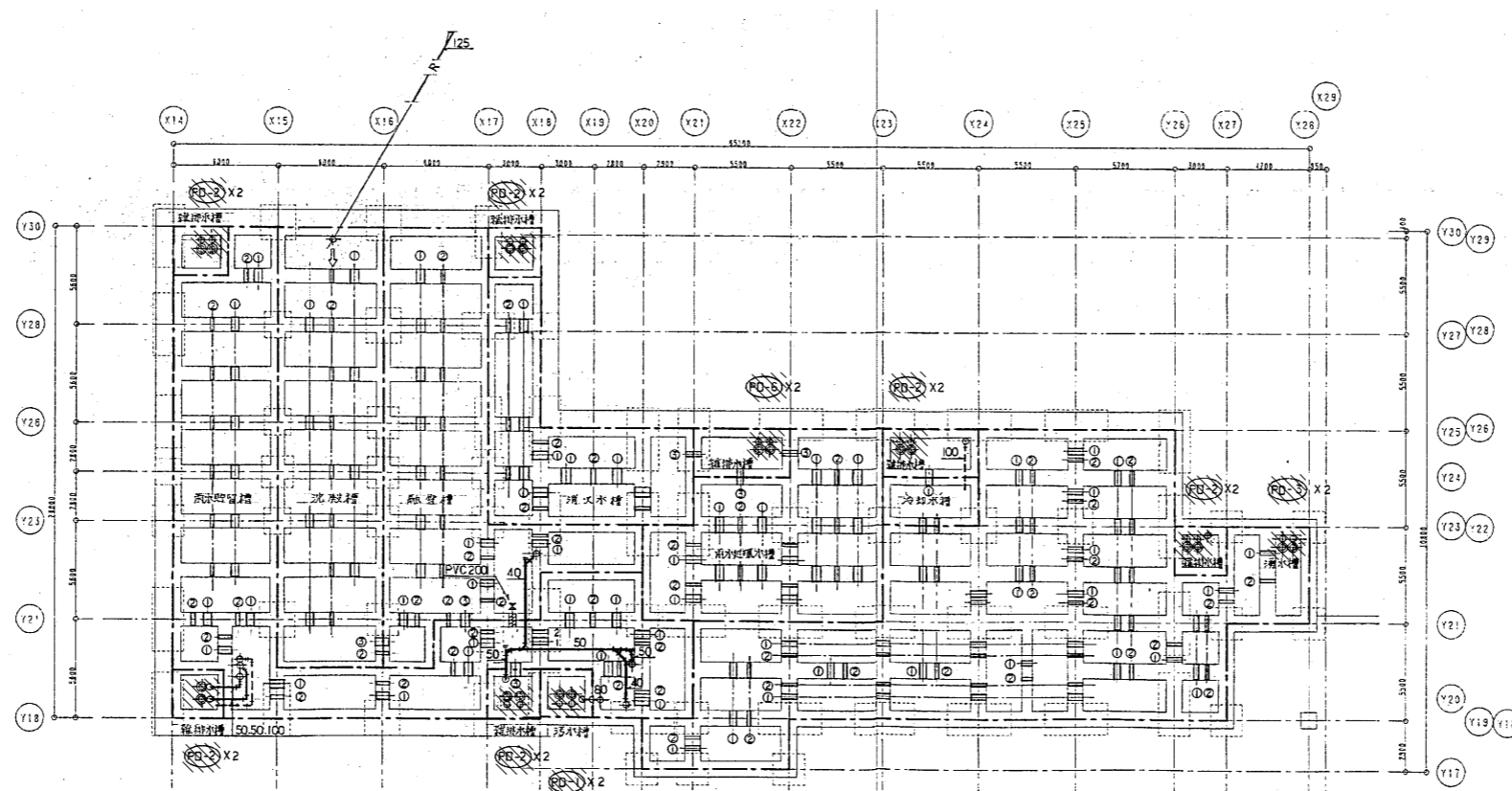
令和5年2月 日 作製
 M - 05

図面名称 機器表(2) [撤去・更新]
 管理建築士 1級建築士登録113986号 川島芳正




縮尺 (A1判) (A3判) 単位 MM	令和 5 年 2 月 日 作製
所長 部長 課長 担当 製図 製図	M - 06
高橋 大進	

図面名称 系統図[撤去・更新]	管理建築士 1級建築士登録113986号 川島芳正
-----------------	---------------------------

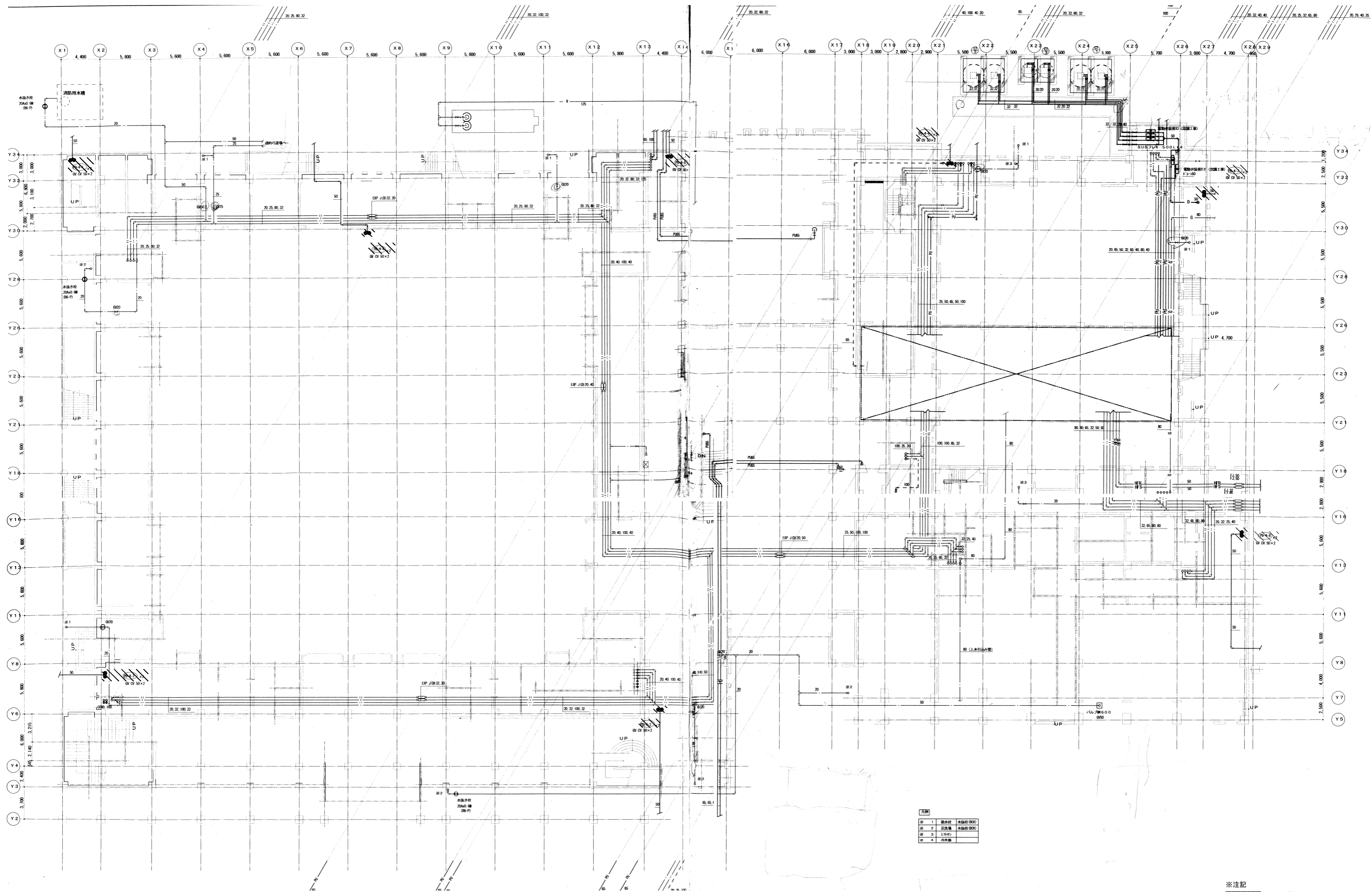


地下1階下部ピット平面図 S=1:200

※配管に圧力配管等はVPとし、范が利用設備と異なる。

※注記
 部分は撤去・更新する機器を示す。

NOTE	工事名称 青森県武道館給排水衛生設備改修工事 青森県A1の2号株式会社 川島隆太郎建築事務所 TEL 017(741)6497 FAX 017(742)1877	縮尺 1/200(A1判) 1/400(A3判) 単位 MM		令和 5 年 2 月 日 作製		図面名称 地下1階(下部ピット)平面図[撤去・更新] 管理建築士 1級建築士登録113986号 川島芳正
		所長	部長	課長	担当	
						M - 07



※注記
 部分は撤去・更新する機器を示す。

NOTE

工事名称 青森県武道館給排水衛生設備改修工事

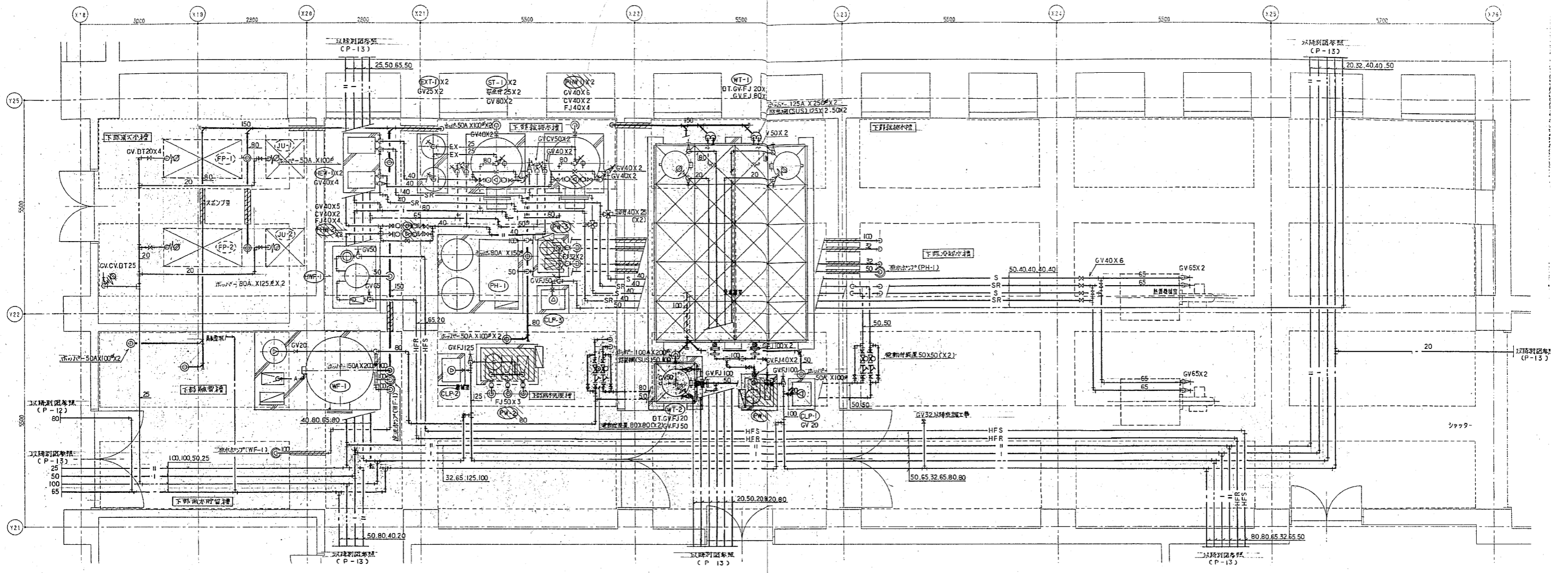
縮尺 (A1) 1/200 (A3) 1/400 単位 MM

令和 8 年 6 月 日 作製

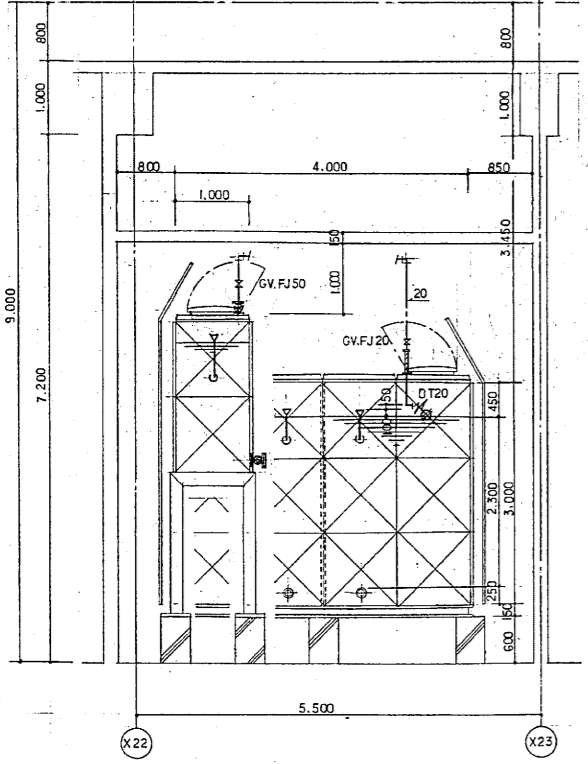
図面名称 地下1階(上部)平面図[撤去・更新]

M - 08

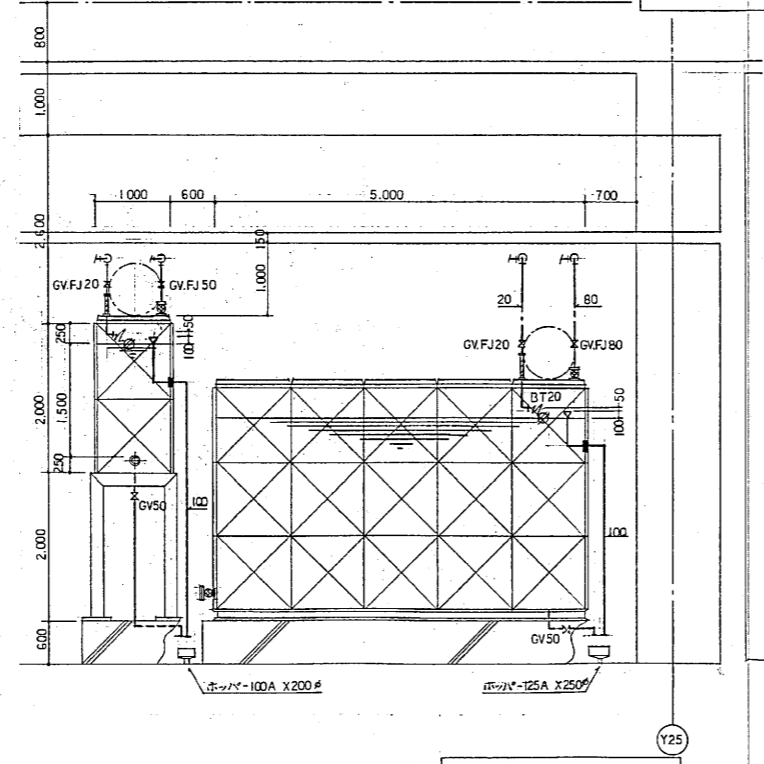
青森県 財務部財産管理課



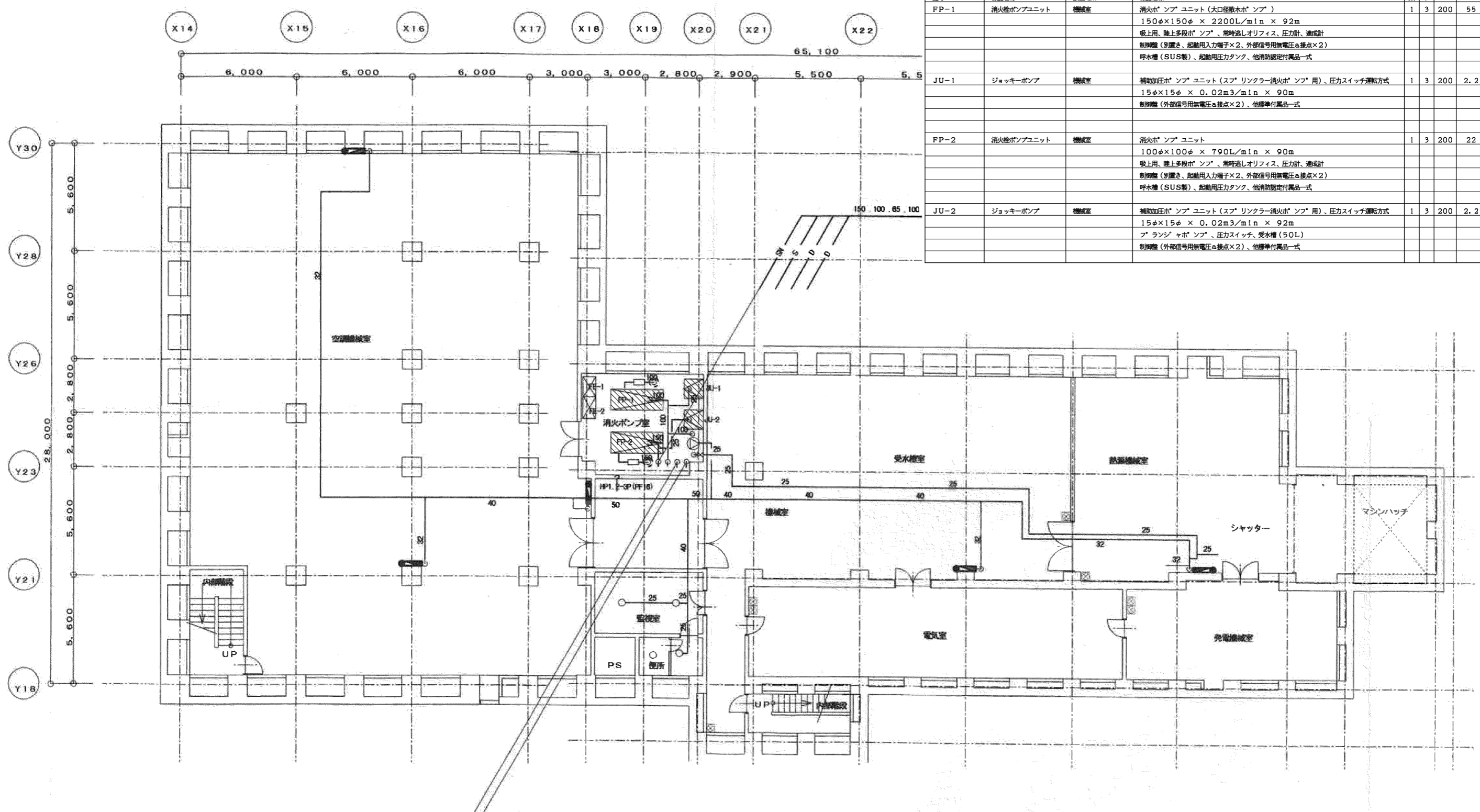
地下1階機械室レイアウト詳細図 S=1/50



受水槽レイアウト断面図 S=1/50



※注記
 部分は撤去・更新する機器を示す。

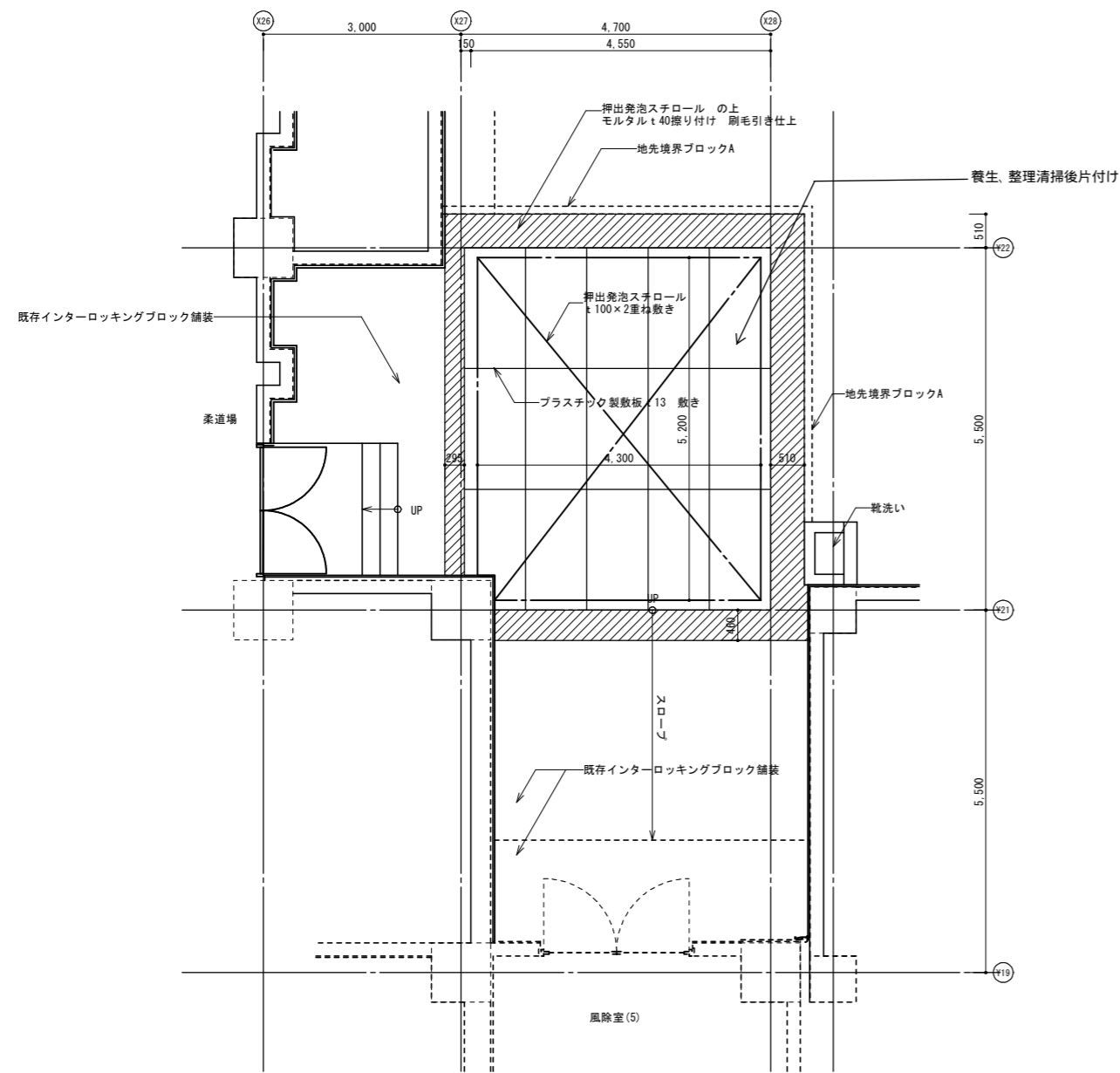


記号	機器名称	設置場所	機器仕様	電動機出力・消費電力		備考
				数	φ V kW	
FP-1	消火栓ポンプユニット	機械室	消火栓ポンプユニット(大口径放水ポンプ) 150φ×150φ × 2200L/min × 92m 取上用、陸上多段ポンプ、常時逃しオリフィス、圧力計、遠成計 制御盤(別置き、起動用入力端子×2、外部信号用無電圧α接点×2) 呼水槽(SUS製)、起動用圧力タンク、他消防認定付属品一式	1	3 200 55	
JU-1	ジョッキポンプ	機械室	補助加圧ポンプユニット(スプレッダー消火ポンプ用)、圧力スイッチ運転方式 15φ×15φ × 0.02m ³ /min × 90m 制御盤(外部信号用無電圧α接点×2)、他標準付属品一式	1	3 200 2.2	
FP-2	消火栓ポンプユニット	機械室	消火栓ポンプユニット 100φ×100φ × 790L/min × 90m 取上用、陸上多段ポンプ、常時逃しオリフィス、圧力計、遠成計 制御盤(別置き、起動用入力端子×2、外部信号用無電圧α接点×2) 呼水槽(SUS製)、起動用圧力タンク、他消防認定付属品一式	1	3 200 22	
JU-2	ジョッキポンプ	機械室	補助加圧ポンプユニット(スプレッダー消火ポンプ用)、圧力スイッチ運転方式 15φ×15φ × 0.02m ³ /min × 92m プレランチャポンプ、圧力スイッチ、受水槽(50L) 制御盤(外部信号用無電圧α接点×2)、他標準付属品一式	1	3 200 2.2	

地下1階平面図 S=1:200

65. 以隣排水(別途衛生工事) 100. 以隣消火水槽へ放流

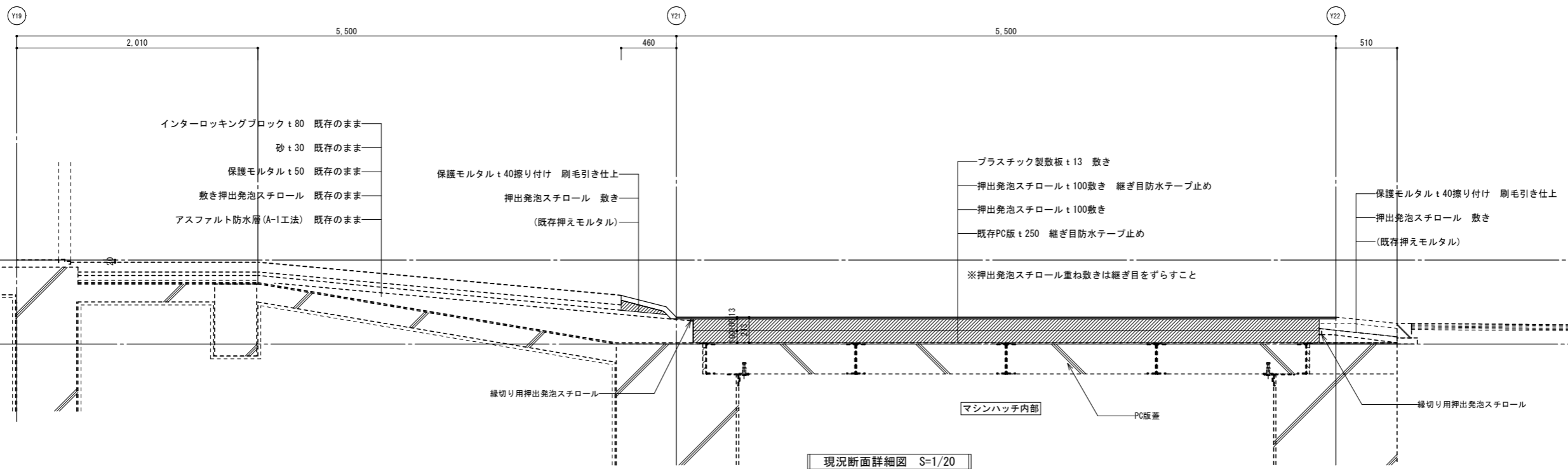
※注記
 部分は撤去・更新する機器を示す。



現況平面図 S=1/50

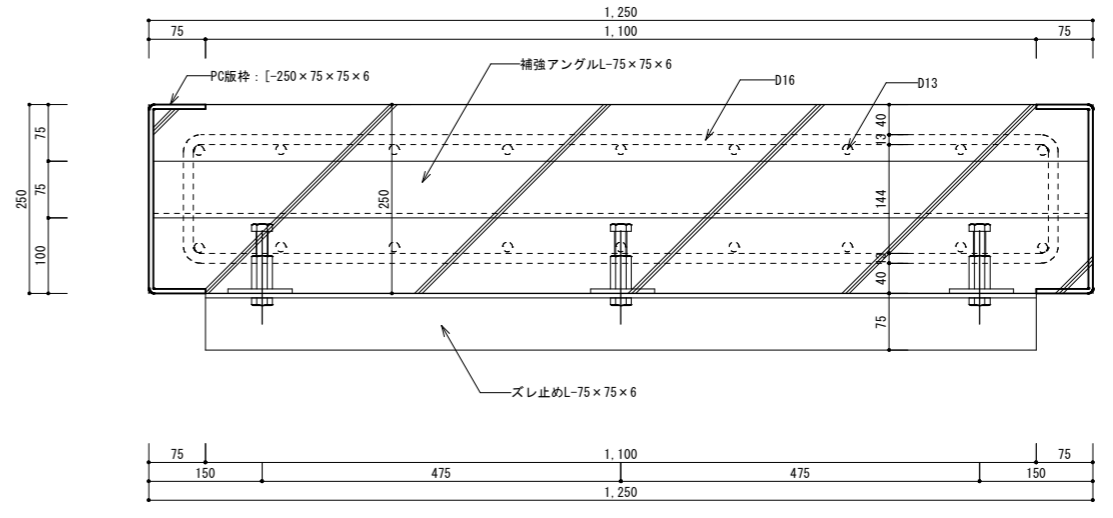
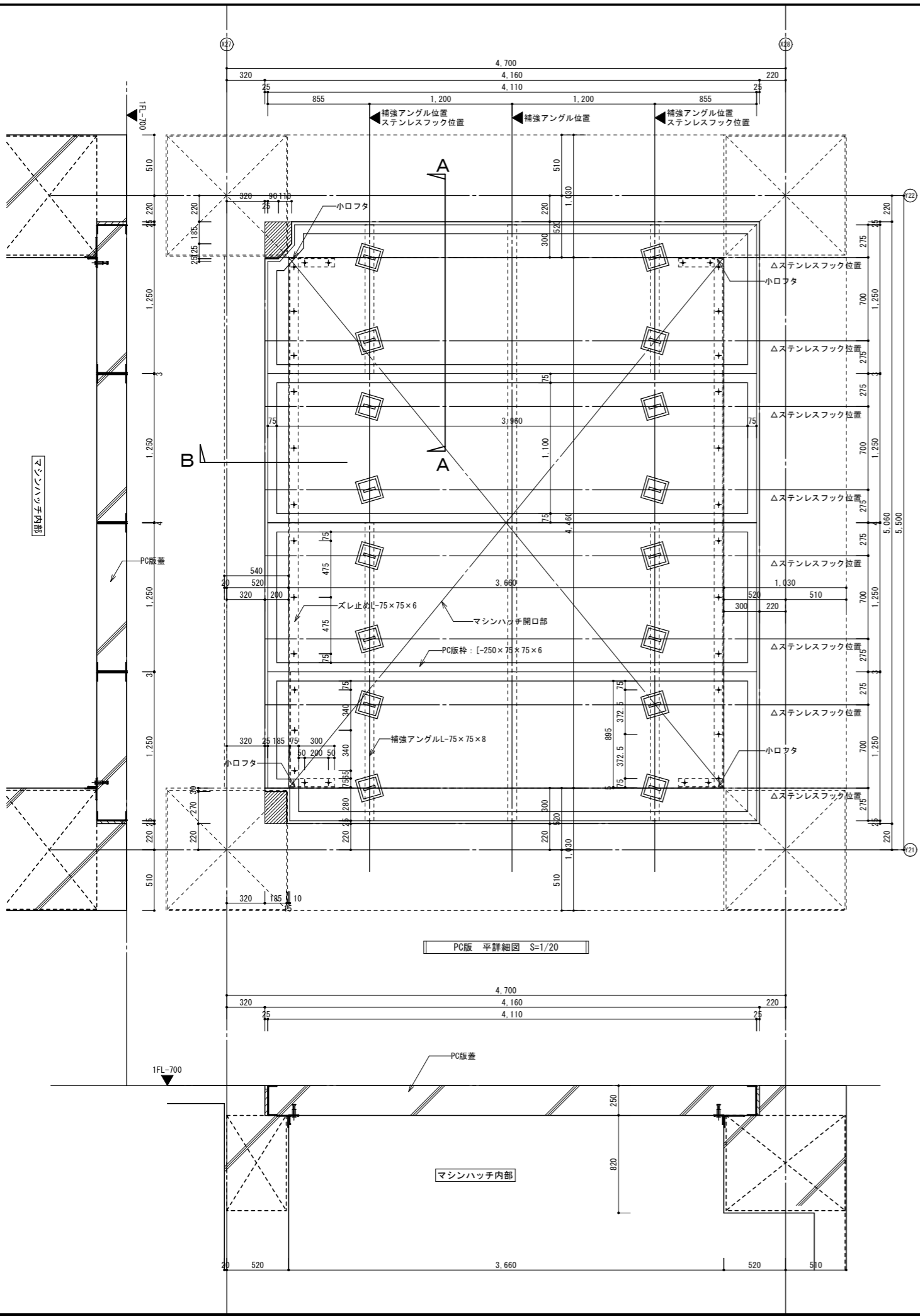
マシンハッチ開閉手順

目的	手順
開ける時	① プラスチック製敷板 t13を外す
	② 防水テープを取り除き、押出発泡スチロール板 t100x2を外す
	③ PC版の継ぎ目防水テープを取り除く
	④ PC版の吊フックを出す
	⑤ 周囲にバリケードを設置し、墜落防止措置をとる
	⑥ PC版をレッカーにて吊り開ける 重量：約3.0t 治具：15mm・4.0mワイヤー 4本 18mmシャックル 4個
閉じる時	① PC版をレッカーにて吊り閉じる
	② 周囲のバリケードを撤去する
	③ PC版の継ぎ目に防水テープを貼る
	④ PC版の吊フックに砂を入れ、約30mm程度モルタルをかぶせる
	⑤ 押出発泡スチロール板 t100x2敷き、継ぎ目に防水テープを貼る
	⑥ プラスチック製敷板 t13を敷く

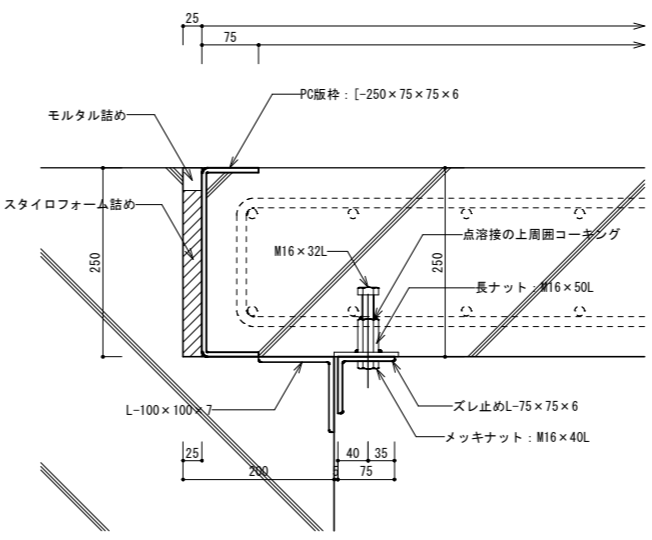


現況断面詳細図 S=1/20

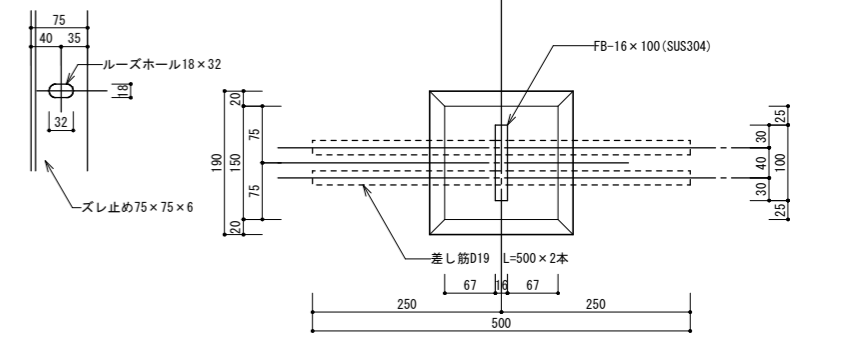
NOTE



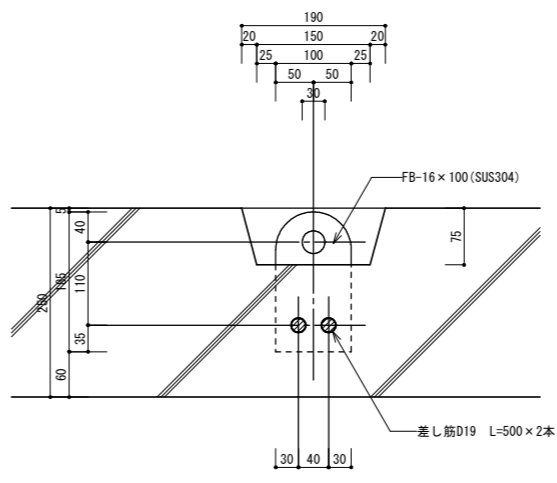
PC版 A-A部分 断面詳細図 S=1/5



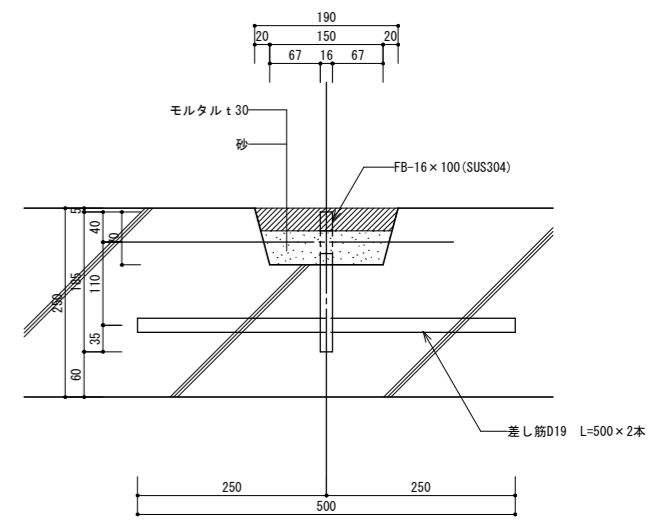
B部分 断面詳細図 S=1/5



PC版吊フック断面詳細図 S=1/5



PC版吊フック断面詳細図 S=1/5



※マシンハッチ開放の際、モルタル・砂を撤去し吊フックを露出させる

NOTE